

令和4年度

池田市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見書

健全化判断比率及び
資金不足比率審査意見書

池田市監査委員

池 監 査 発 第 1 2 号

令 和 5 年 8 月 2 8 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 藤 本 昌 宏

令 和 4 年 度 池 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、 審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 池
田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 書、 歳 入 歳 出 決 算 事 項 別 明
細 書、 実 質 収 支 及 び 財 産 に 関 す る 調 書 を 審 査 す る と と も に、 地 方 自 治 法
第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り、 令 和 4 年 度 基 金 の 運 用 状 況 を 審 査 し た 結 果、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

令和4年度池田市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 期 間	-----	1
第3	審 査 の 方 法	-----	2
第4	審査の結果及び意見	-----	2
I	一般会計・特別会計決算の概要	-----	3
	1. 決算収支状況	-----	3
	2. 財政状況	-----	4
II	一般会計	-----	5
	1. 概 要	-----	5
	2. 歳 入	-----	6
	3. 歳 出	-----	2 3
III	特別会計	-----	3 4
	1. 国民健康保険特別会計	-----	3 4
	2. 財産区特別会計	-----	3 8
	3. 介護保険事業特別会計	-----	4 0
	4. 後期高齢者医療事業特別会計	-----	4 3
IV	財産に関する調書	-----	4 6
V	基金の運用状況	-----	5 0
VI	む す び	-----	5 3
	令和4年度池田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	-----	5 5
	決算審査資料（参考）	-----	5 7

令和4年度池田市一般会計・特別会計 決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和4年度	一般会計歳入歳出決算
同	国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	財産区特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金の運用状況

令和4年度	職員貸付基金
同	武田職員厚生貸付基金
同	用品調達基金
同	土地開発基金
同	高額療養費貸付基金
同	高額介護サービス費貸付基金

第2 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月15日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金運用状況調書及び関係諸帳簿などにより、例月出納検査並びに定期監査の結果を参考として、決算計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて総括的に審査を行い、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式に従って作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行は、適正かつ妥当であると認められた。

また、基金の運用状況についても、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

各会計の審査の概況及び意見については、次に述べるとおりである。なお、末尾に決算の計数を基に作成した資料を添付したので参照されたい。

(注) 文中及び表中の数値・比率は表示単位未満を四捨五入したもので、合計・内訳の計、差引及び決算関係書などと一致しない場合がある。

I 一般会計・特別会計決算の概要

1. 決算収支状況

(単位：円)

区分	年度	歳入決算額		形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	増減額
		歳出決算額					
一般会計	4	41,057,484,714		232,673,295	114,292,000	118,381,295	△392,431,079
		40,824,811,419					
	3	43,650,716,708		766,655,474	255,843,100	510,812,374	
		42,884,061,234					
特別会計	4	23,074,633,822		1,122,973,522	0	1,122,973,522	△10,348,242
		21,951,660,300					
	3	23,040,699,959		1,133,321,764	0	1,133,321,764	
		21,907,378,195					
特別会計内訳	4	10,733,724,461		538,512,550	0	538,512,550	7,286,075
		10,195,211,911					
	3	10,945,806,791		531,226,475	0	531,226,475	
		10,414,580,316					
	4	330,845,124		294,889,808	0	294,889,808	△23,342,771
		35,955,316					
	3	335,359,894		318,232,579	0	318,232,579	
		17,127,315					
	4	9,878,758,447		222,441,090	0	222,441,090	△2,183,058
		9,656,317,357					
	3	9,776,819,642		224,624,148	0	224,624,148	
		9,552,195,494					
4	2,131,305,790		67,130,074	0	67,130,074	7,891,512	
	2,064,175,716						
3	1,982,713,632		59,238,562	0	59,238,562		
	1,923,475,070						
合計	4	64,132,118,536		1,355,646,817	114,292,000	1,241,354,817	△402,779,321
		62,776,471,719					
	3	66,691,416,667		1,899,977,238	255,843,100	1,644,134,138	
		64,791,439,429					

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 64,132,118,536 円、歳出総額 62,776,471,719 円となっている。

歳入決算額は、一般会計 41,057,484,714 円、特別会計 23,074,633,822 円で、前年度に比べ、一般会計で 2,593,231,994 円 (5.9%) 減少し、特別会計で 33,933,863 円 (0.1%) 増加している。

歳出決算額は、一般会計 40,824,811,419 円、特別会計 21,951,660,300 円で、前年度に比べ、

一般会計で 2,059,249,815 円（4.8%）減少し、特別会計では 44,282,105 円（0.2%）増加している。

次に、実質収支をみると、一般会計は 118,381,295 円で 22 年連続の黒字決算となった。

なお、特別会計 4 会計全体の实質収支額は、1,122,973,522 円の黒字となっている。

2. 財政状況

財政力の動向や財政構造の弾力性を判断する各数値は、次表のとおりである。

区 分	4 年度	3 年度	2 年度	備 考
財 政 力 指 数	0.787 (0.821)	0.791 (0.854)	0.886 (0.885)	上段は単年度の指数 () は 3 か年平均の指数
経 常 収 支 比 率	95.9%	93.0%	94.8%	

財政運営が適切かつ妥当に行われているかどうか、また、その健全性が確保されているかどうかを検証すると次のとおりである。

ア. 財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、地方公共団体の財政に力があるかどうかを表す指標であり、財政力指数が高いほど財源に余裕があることを示すものである。この指数が「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となる。

単年度の指数は 0.787 で、前年度を 0.004 下回っている。

イ. 経常収支比率

財政構造の弾力性ないし健全性を判断するために用いる指標で、人件費・公債費・扶助費などの経常的経費に地方税・普通交付税などの経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率が低いほど弾力性があるとされ、80%を超えると、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

4 年度は 95.9%で、前年度を 2.9 ポイント上回って（悪化して）おり、依然、厳しい財政状況にあることを示している。

Ⅱ 一 般 会 計

1. 概 要

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

決算確定後、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、剰余金のうち 100,000 千円が財政調整基金に積立てられている。なお、財政調整基金の 4 年度末残高は、5,234,650 千円である。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
4 年度	41,057,484,714	40,824,811,419	232,673,295	114,292,000	118,381,295
3 年度	43,650,716,708	42,884,061,234	766,655,474	255,843,100	510,812,374
増 減	△2,593,231,994	△2,059,249,815	△533,982,179	△141,551,100	△392,431,079
増減率	△5.9	△4.8	△69.7	△55.3	△76.8

歳入では、根幹をなす市税収入が、法人市民税で 266,557 千円 (16.6%) 減少したものの、個人市民税で 186,615 千円 (2.7%)、固定資産税で 176,888 千円 (2.8%)、それぞれ増加したことにより 159,547 千円 (0.9%) の増加となった。

なお、地方交付税 326,072 千円 (7.8%)、繰越金 290,739 千円 (165.3%)、地方消費税交付金 134,158 千円 (5.8%)、諸収入 74,646 千円 (10.0%)、使用料及び手数料 71,426 千円 (8.8%) などが増加したが、国庫支出金 2,047,928 千円 (18.0%)、市債 1,456,200 千円 (69.6%)、地方特例交付金 124,948 千円 (54.1%)、株式等譲渡所得割交付金 73,792 千円 (41.3%)、分担金及び負担金 16,650 千円 (5.4%) などの減少で歳入合計では、2,593,232 千円 (5.9%) の減少となった。

歳出では、義務的経費では人件費が 137,034 千円 (1.8%)、扶助費が 173,056 千円 (1.8%)、公債費が 244,584 千円 (7.6%) とそれぞれ増加となり、前年度と比べ 554,674 千円 (2.7%) 増加し、歳出総額の 51.3% を占めている。

投資的経費では、中学校空調機器整備事業 402,177 千円 (皆増)、橋りょう長寿命化事業 111,132 千円 (109.9%)、中学校照明器具改修事業 95,370 千円 (皆増)、クリーンセンター修繕事業 35,278 千円 (54.5%) などが増加したが、図書館整備事業 659,365 千円 (皆減)、小学校空調機器整備事業 649,848 千円 (95.3%)、池田地域交流センター整備事業 570,972 千円 (皆減)、私立保育所等整備補助事業 337,792 千円 (皆減)、多文化共生施設整備事業 200,060 千円 (皆減)、満寿美公園整備事業 179,190 千円 (皆減)、石橋保育所等

解体事業 103,400 千円(皆減)などが減少したため、前年度に比べ 2,109,540 千円(56.0%)の減少となっている。

その他の経費では、物件費では住民税非課税世帯等臨時特別給付金関連 126,213 千円(1,192.5%)、消費喚起事業 118,186 千円(皆増)、その他では学校給食費円滑運用資金補助 253,914 千円(18,642.7%)、過年度分償還金 194,808 千円(64.9%)、私立保育所等補助金 104,591 千円(22.2%)などが増加したが、物件費では新型コロナウイルスワクチン接種関連 298,375 千円(22.6%)、その他では子育て世帯臨時特別給付金 1,364,600 千円(99.4%)、小規模事業者支援給付金 146,300 千円(皆減)などの減少により、504,384 千円(2.7%)の減少となっている。

2. 歳 入

歳入決算額は、予算現額に対して 89.6% (前年度 89.8%)、調定額に対して 99.1% (前年度 99.1%) で、前年度に比べ 2,593,231,994 円(5.9%)減少している。

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額
4 年度	45,838,731,540	41,434,796,482	41,057,484,714	99.1	27,946,473
3 年度	48,634,821,885	44,061,209,137	43,650,716,708	99.1	20,469,910
増 減	△2,796,090,345	△2,626,412,655	△2,593,231,994	0.0	7,476,563
増減率	△5.7	△6.0	△5.9	—	36.5

(1) 款別決算の状況

歳入決算額の主な増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較	
	4 年度	3 年度	4 年度	3 年度	増減額	増減率
市 税	17,250,028	17,090,481	42.0	39.2	159,547	0.9
地 方 譲 与 税	232,029	224,442	0.6	0.5	7,587	3.4
利 子 割 交 付 金	17,603	20,107	0.0	0.0	△2,504	△12.5
配 当 割 交 付 金	146,776	158,951	0.4	0.4	△12,175	△7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	104,864	178,656	0.3	0.4	△73,792	△41.3
法 人 事 業 税 交 付 金	308,968	302,411	0.8	0.7	6,557	2.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,441,116	2,306,958	5.9	5.3	134,158	5.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	65,853	59,298	0.2	0.1	6,555	11.1
環 境 性 能 割 交 付 金	38,823	32,116	0.1	0.1	6,707	20.9

地方特例交付金	106,081	231,029	0.3	0.5	△124,948	△54.1
地方交付税	4,523,169	4,197,097	11.0	9.6	326,072	7.8
交通安全対策特別交付金	11,551	12,500	0.0	0.0	△949	△7.6
分担金及び負担金	292,988	309,638	0.7	0.7	△16,650	△5.4
使用料及び手数料	882,865	811,439	2.1	1.9	71,426	8.8
国庫支出金	9,341,928	11,389,856	22.8	26.1	△2,047,928	△18.0
府支出金	3,105,116	3,065,234	7.6	7.0	39,882	1.3
財産収入	10,705	5,572	0.0	0.0	5,133	92.1
寄附金	163,180	152,346	0.4	0.4	10,834	7.1
繰入金	86,995	86,221	0.2	0.2	774	0.9
諸収入	824,194	749,548	2.0	1.7	74,646	10.0
市債	634,700	2,090,900	1.5	4.8	△1,456,200	△69.6
繰越金	466,655	175,916	1.1	0.4	290,739	165.3
自動車取得税交付金	1,297	—	0.0	—	1,297	皆増
歳入合計	41,057,484	43,650,716	100.0	100.0	△2,593,232	△5.9

(2) 財源別構成

【自主財源と依存財源及び一般財源と特定財源】

自主的に収入される自主財源が多く、その割合が高いほど歳入構造が安定的であるといえ、行政活動の安定性を測る方法とみなされている。また、どの経費にも自由に充当でき、制約されない収入、つまり一般財源ができるだけ多く確保されることにより、財政力すなわち、行政需要への対応力があるといえる。

歳入を自主財源と依存財源に区分した最近3か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	自主財源			依存財源			自主財源 対 依存財源 比 率
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
4年度	19,977,610,092	48.5	3.1	21,079,874,622	51.5	△13.1	94.8
3年度	19,381,161,967	44.5	△4.0	24,269,554,741	55.5	△22.8	79.9
2年度	20,191,148,760	39.1	△5.1	31,417,454,451	60.9	60.4	64.3

自主財源は、市税では法人市民税が減少したが、個人市民税、固定資産税などの増加により159,547千円(0.9%)、繰越金で290,739千円(165.3%)、諸収入で74,646千円(10.0%)、使用料及び手数料で71,426千円(8.8%)、それぞれ増加したことにより、全体で596,449千円(3.1%)の増加となった。

一方、依存財源は、地方交付税で 326,072 千円 (7.8%)、地方消費税交付金で 134,158 千円 (5.8%) などが増加したが、国庫支出金で 2,047,928 千円 (18.0%)、市債で 1,456,200 千円 (69.6%)、地方特例交付金で 124,948 千円 (54.1%) などで、それぞれ減少したことにより全体で 3,189,681 千円 (13.1%) の減少となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分した最近 3 か年の推移は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	一 般 財 源			特 定 財 源		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
4 年度	25,236,607,979	61.6	1.8	15,820,876,735	38.4	△16.1
3 年度	24,801,546,037	56.8	10.0	18,849,170,671	43.2	△35.1
2 年度	22,555,208,103	43.8	△2.7	29,053,395,108	56.2	64.4

一般財源は、地方特例交付金などが減少したが、地方交付税、地方消費税交付金などが増加したため、全体で 435,061 千円 (1.8%) の増加となっている。

特定財源は、繰越金や諸収入、使用料及び手数料などが増加したが、国庫支出金や市債などが減少したため、全体で 3,028,293 千円 (16.1%) の減少となっている。

(3) 款別構成

4 年度の歳入科目は 23 款 (3 年度は 22 款) に区分され、その概要は次のとおりである。

第 1 款 市 税 (構成比 42.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	17,078,000,000	17,594,158,518	17,250,028,177	101.0	98.0
3 年度	16,971,000,000	17,461,864,375	17,090,481,290	100.7	97.9
増 減	107,000,000	132,294,143	159,546,887	0.3	0.1
増減率	0.6	0.8	0.9	—	—

市税収入の決算額は、17,250,028 千円 (前年度 17,090,481 千円) で、前年度に比べ 159,547 千円 (0.9%) の増加である。税目別の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
市民税（個人）	7,118,647	6,932,032	186,615	2.7
市民税（法人）	1,336,752	1,603,309	△266,557	△16.6
固定資産税	6,599,960	6,423,072	176,888	2.8
軽自動車税	131,816	124,463	7,353	5.9
市たばこ税	582,135	551,021	31,114	5.6
入湯税	3,643	2,265	1,378	60.8
都市計画税	1,477,075	1,454,319	22,756	1.6
市税合計	17,250,028	17,090,481	159,547	0.9

法人市民税 266,557 千円（16.6%）が減少しているが、個人市民税 186,615 千円（2.7%）、固定資産税 176,888 千円（2.8%）、市たばこ税 31,114 千円（5.6%）、都市計画税 22,756 千円（1.6%）などが増加している。

不納欠損額 26,628 千円は、調定額に対して 0.2%を占めているが、前年度に比べ 7,846 千円（41.8%）増加している。これらの結果、市税収納率は 現年課税分 99.4%（前年度 99.4%）、滞納繰越分 32.9%（前年度 45.7%）、全体では 98.0%（前年度 97.9%）となっている。

第2款 地方譲与税（構成比 0.6%）

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
4 年度	198,000,000	232,029,000	232,029,000	117.2	100.0
3 年度	205,500,000	224,442,000	224,442,000	109.2	100.0
増 減	△7,500,000	7,587,000	7,587,000	8.0	0.0
増減率	△3.6	3.4	3.4	—	—

決算額は、232,029 千円（前年度 224,442 千円）で、7,587 千円（3.4%）の増加となった。内訳は次表のとおりで、航空機燃料譲与税で減少したものの、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税のいずれもが増加した。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
地方揮発油譲与税	41,675	40,254	1,421	3.5
自動車重量譲与税	124,742	115,095	9,647	8.4
航空機燃料譲与税	54,326	60,487	△6,161	△10.2
森林環境譲与税	11,286	8,606	2,680	31.1

第3款 利子割交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	16,000,000	17,603,000	17,603,000	110.0	100.0
3 年度	20,000,000	20,107,000	20,107,000	100.5	100.0
増 減	△4,000,000	△2,504,000	△2,504,000	9.5	0.0
増減率	△20.0	△12.5	△12.5	—	—

この款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されたものである。

第4款 配当割交付金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	90,000,000	146,776,000	146,776,000	163.1	100.0
3 年度	85,000,000	158,951,000	158,951,000	187.0	100.0
増 減	5,000,000	△12,175,000	△12,175,000	△23.9	0.0
増減率	5.9	△7.7	△7.7	—	—

この款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	100,000,000	104,864,000	104,864,000	104.9	100.0
3年度	70,000,000	178,656,000	178,656,000	255.2	100.0
増 減	30,000,000	△73,792,000	△73,792,000	△150.3	0.0
増減率	42.9	△41.3	△41.3	—	—

この款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されたものである。

第6款 法人事業税交付金 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	300,000,000	308,968,000	308,968,000	103.0	100.0
3年度	300,000,000	302,411,000	302,411,000	100.8	100.0
増 減	0	6,557,000	6,557,000	2.2	0.0
増減率	0.0	2.2	2.2	—	—

この款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されたものである。

第7款 地方消費税交付金 (構成比 5.9%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	2,441,116,000	2,441,116,000	2,441,116,000	100.0	100.0
3年度	2,100,000,000	2,306,958,000	2,306,958,000	109.9	100.0
増 減	341,116,000	134,158,000	134,158,000	△9.9	0.0
増減率	16.2	5.8	5.8	—	—

この款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されたものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	50,000,000	65,853,279	65,853,279	131.7	100.0
3年度	50,000,000	59,297,747	59,297,747	118.6	100.0
増 減	0	6,555,532	6,555,532	13.1	0.0
増減率	0.0	11.1	11.1	—	—

この款は、地方税法第103条の規定に基づき交付されたものである。

第9款 環境性能割交付金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	27,000,000	38,823,000	38,823,000	143.8	100.0
3年度	18,000,000	32,116,000	32,116,000	178.4	100.0
増 減	9,000,000	6,707,000	6,707,000	△34.6	0.0
増減率	50.0	20.9	20.9	—	—

この款は、地方税法第177条の6の規定に基づき交付されたものである。

第10款 地方特例交付金 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	110,081,000	106,081,000	106,081,000	96.4	100.0
3年度	177,686,000	231,029,000	231,029,000	130.0	100.0
増 減	△67,605,000	△124,948,000	△124,948,000	△33.6	0.0
増減率	△38.0	△54.1	△54.1	—	—

この款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されたものである。

第 11 款 地方交付税 (構成比 11.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	4,523,169,000	4,523,169,000	4,523,169,000	100.0	100.0
3 年度	4,197,097,000	4,197,097,000	4,197,097,000	100.0	100.0
増 減	326,072,000	326,072,000	326,072,000	0.0	0.0
増減率	7.8	7.8	7.8	—	—

この款は、地方公共団体間の財政の均衡化を図り、地方財政の計画的な運営を保障するために地方交付税法に基づき交付されたものである。内訳は次表のとおりで、普通交付税が 325,115 千円 (8.9%)、特別交付税が 957 千円 (0.2%)、それぞれ増加したことにより、前年度に比べ 326,072 千円 (7.8%) 増加している。

(単位：千円・%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	3,966,571	3,641,456	325,115	8.9
特 別 交 付 税	556,598	555,641	957	0.2

第 12 款 交通安全対策特別交付金 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	12,000,000	11,551,000	11,551,000	96.3	100.0
3 年度	12,000,000	12,500,000	12,500,000	104.2	100.0
増 減	0	△949,000	△949,000	△7.9	0.0
増減率	0.0	△7.6	△7.6	—	—

この款は、道路交通法第 128 条の規定により納付された反則金を、同法附則第 16 条の規定に基づき交付されたものである。

第 13 款 分担金及び負担金 (構成比 0.7%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	297,171,000	296,959,565	292,987,765	98.6	98.7
3 年度	304,733,000	313,440,783	309,638,578	101.6	98.8
増 減	△7,562,000	△16,481,218	△16,650,813	△3.0	△0.1
増減率	△2.5	△5.3	△5.4	—	—

この款は、民生費負担金が全体の 98.5%を占める。衛生費負担金が 24 千円 (1.9%) 増加したものの、民生費負担金が 16,630 千円 (5.5%)、教育費負担金が 44 千円 (1.3%)、それぞれ減少したため、全体で 16,650 千円 (5.4%) の減少となった。なお、収入未済額は 3,963 千円で、児童福祉費負担金の 9 千円を不納欠損処理している。

第 14 款 使用料及び手数料 (構成比 2.1%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	896,201,000	887,442,738	882,865,251	98.5	99.5
3 年度	908,712,000	818,091,458	811,439,433	89.3	99.2
増 減	△12,511,000	69,351,280	71,425,818	9.2	0.3
増減率	△1.4	8.5	8.8	—	—

この款の収入済額の内訳は、使用料 615,546 千円、手数料 266,158 千円、証紙収入 1,161 千円となっている。

使用料は、市有土地建物使用料で 5,075 千円 (7.7%)、衛生使用料で霊園使用料 14,671 千円 (98.6%) などが減となったが、総務使用料で市民活動交流センター使用料 2,092 千円 (皆増)、衛生使用料で休日急病診療所使用料 33,539 千円 (129.1%)、土木使用料で道路占有料 1,988 千円 (1.7%)、公園使用料 36,283 千円 (25.0%)、住宅使用料 1,872 千円 (1.9%)、教育使用料で体育館使用料 4,383 千円 (32.4%)、幼稚園型認定こども園使用料 1,581 千円 (97.5%) などの増により、前年度に比べ 73,453 千円 (13.5%) 増加した。

手数料は、衛生手数料のごみ処理手数料 6,239 千円 (3.0%) などの減により、前年度

に比べ2,456千円(0.9%)減少している。

証紙収入については、前年度に比べ429千円(58.6%)増加している。

なお、収入未済額は4,527千円である。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
市有土地建物使用料	61,013	66,088	△5,075	△7.7
霊園使用料	207	14,878	△14,671	△98.6
市民活動交流センター使用料	2,092	—	2,092	皆増
休日急病診療所使用料	59,508	25,969	33,539	129.1
道路占有料	121,719	119,731	1,988	1.7
公園使用料	181,312	145,029	36,283	25.0
住宅使用料	102,783	100,911	1,872	1.9
体育館使用料	17,927	13,544	4,383	32.4
幼稚園型認定こども園使用料	3,203	1,622	1,581	97.5
ごみ処理手数料	200,402	206,641	△6,239	△3.0

第15款 国庫支出金 (構成比 22.8%)

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
4年度	11,678,355,440	9,341,928,013	9,341,928,013	80.0	100.0
3年度	14,226,690,835	11,389,856,044	11,389,856,044	80.1	100.0
増 減	△2,548,335,395	△2,047,928,031	△2,047,928,031	△0.1	0.0
増減率	△17.9	△18.0	△18.0	—	—

この款の収入済額の内訳は、国庫負担金5,609,812千円、国庫補助金2,365,347千円、国庫委託金62,880千円、国庫交付金1,303,889千円となっている。

決算額は、9,341,928千円で、前年度に比べ2,047,928千円(18.0%)減少している。

国庫負担金は、民生費の障がい福祉費負担金84,390千円(8.7%)などが増加したが、衛生費の保健衛生費負担金239,241千円(41.2%)、民生費の児童福祉費負担金29,335千円(1.1%)などの減により、前年度に比べ171,978千円(3.0%)減少した。

国庫補助金は、民生費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付等補助223,926千円(26.9%)、土木費の道路交通安全対策事業費補助51,139千円(105.3%)、消防費の緊

急消防援助隊設備整備費補助 13,649 千円（皆増）、総務費の社会保障・税番号制度システム整備費補助 12,515 千円（926.4%）などで増加したが、民生費の子育て世帯臨時特別給付金給付等補助 1,361,436 千円（98.9%）、土木費の都市構造再編集中支援事業費補助 580,112 千円（皆減）、衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業費補助 277,109 千円（24.2%）、総務費の個人番号カード交付事務費補助 29,801 千円（43.4%）などの減少により前年度に比べ 1,949,479 千円（45.2%）減少している。

国庫委託金は、総務費の衆議院総選挙最高裁国民審査委託金 41,619 千円（皆減）などで減少したが、総務費の参議院議員選挙委託金 43,749 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 1,096 千円（1.8%）増加した。

国庫交付金については、民生費の保育所等整備交付金 178,839 千円（96.9%）、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 47,265 千円（18.0%）などで減少しているが、総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 159,840 千円（30.2%）、教育費の校舎建設費交付金 53,442 千円（139.7%）、子ども・子育て支援交付金 33,744 千円（23.5%）、民生費の保育士等処遇改善臨時特例交付金 28,461 千円（244.7%）、衛生費の妊娠出産子育て支援交付金 25,706 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 72,433 千円（5.9%）増加している。

（単位：千円・%）

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
障 が い 福 祉 費 負 担 金	1,053,781	969,391	84,390	8.7
保 健 衛 生 費 負 担 金	341,830	581,071	△239,241	△41.2
児 童 福 祉 費 負 担 金	2,739,253	2,768,588	△29,335	△1.1
住 民 税 非 課 税 世 帯 等 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 等 補 助	1,055,818	831,892	223,926	26.9
道 路 交 通 安 全 対 策 事 業 費 補 助	99,685	48,546	51,139	105.3
緊 急 消 防 援 助 隊 設 備 整 備 費 補 助	13,649	—	13,649	皆増
社 会 保 障 ・ 税 番 号 制 度 シ ス テ ム 整 備 費 補 助	13,866	1,351	12,515	926.4
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 金 給 付 等 補 助	14,454	1,375,890	△1,361,436	△98.9
都 市 構 造 再 編 集 中 支 援 事 業 費 補 助	—	580,112	△580,112	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業 費 補 助	866,843	1,143,952	△277,109	△24.2
個 人 番 号 カ ー ド 交 付 事 務 費 補 助	38,810	68,611	△29,801	△43.4
参 議 院 議 員 選 挙 委 託 金	43,749	—	43,749	皆増
衆 議 院 総 選 挙 最 高 裁 国 民 審 査 委 託 金	—	41,619	△41,619	皆減
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	689,103	529,263	159,840	30.2

校舎建設費交付金	91,695	38,253	53,442	139.7
子ども・子育て支援交付金	177,425	143,681	33,744	23.5
保育士等処遇改善臨時特例交付金	40,091	11,630	28,461	244.7
妊娠出産子育て支援交付金	25,706	—	25,706	皆増
保育所等整備交付金	5,788	184,627	△178,839	△96.9
新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	215,576	262,841	△47,265	△18.0

第16款 府支出金 (構成比 7.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算 執行率	収入率
4年度	3,288,388,000	3,105,115,807	3,105,115,807	94.4	100.0
3年度	3,202,351,000	3,065,233,950	3,065,233,950	95.7	100.0
増減	86,037,000	39,881,857	39,881,857	△1.3	0.0
増減率	2.7	1.3	1.3	—	—

この款の収入済額の内訳は、府負担金 2,384,909 千円、府補助金 420,179 千円、府委託金 14,730 千円、府交付金 285,298 千円となっている。

決算額は、3,105,116 千円で、前年度に比べ 39,882 千円 (1.3%) 増加している。

府負担金は、民生費の児童福祉費負担金 16,516 千円 (1.7%) の減などがあつたが、民生費の障がい福祉費負担金 40,692 千円 (8.5%)、社会福祉費負担金 5,577 千円 (0.9%)、総務費の府民税徴収費負担金 5,484 千円 (3.2%)、庁舎管理費負担金 5,182 千円 (11.3%) などの増により、前年度に比べ 39,363 千円 (1.7%) 増加している。

府補助金は、衛生費のインフルエンザワクチン定期接種緊急促進事業費補助 25,183 千円 (皆増)、民生費の地域生活支援事業費補助 9,159 千円 (13.6%)、地域医療介護総合確保基金事業費補助 8,478 千円 (129.2%)、衛生費の新型コロナウイルス感染症対策事業費補助 7,792 千円 (331.6%)、総務費の振興補助 5,150 千円 (23.5%)、民生費の保育対策総合支援事業費補助 4,159 千円 (125.6%) などの増があつたが、民生費の認定こども園整備費補助 72,195 千円 (皆減)、土木費の都市緑化活用猛暑対策事業費補助 14,900 千円 (皆減)、民生費の地域子育て支援拠点環境改善事業費補助 6,000 千円 (皆減)、重度障がい者医療費補助 2,344 千円 (2.5%)、老人医療費補助 2,274 千円 (99.6%)、教育費の子どもの貧困緊急対策事業費補助 2,235 千円 (11.2%)、医療的ケア体制整備推進事業費補助 940 千円 (49.2%) などの減により、前年度に比べ 35,994 千円 (7.9%)

減少している。

府委託金は、総務費の統計調査府委託金 1,747 千円（53.9%）などの減があったが、総務費の知事府議会議員選挙府委託金 11,946 千円（皆増）などの増により、前年度に比べ 10,299 千円（232.4%）増加している。

府交付金は、教育費の聖火リレー支援交付金 4,619 千円（皆減）などの減があったが、子ども・子育て支援交付金 24,747 千円（20.0%）などの増により、前年度に比べ 26,214 千円（10.1%）増加となっている。

（単位：千円・%）

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
障 がい 福 祉 費 負 担 金	517,150	476,458	40,692	8.5
社 会 福 祉 費 負 担 金	653,927	648,350	5,577	0.9
府 民 税 徴 収 費 負 担 金	175,599	170,115	5,484	3.2
庁 舎 管 理 費 負 担 金	51,228	46,046	5,182	11.3
児 童 福 祉 費 負 担 金	931,525	948,041	△16,516	△1.7
インフルエンザワクチン定期 接種緊急促進事業費補助	25,183	—	25,183	皆増
地域生活支援事業費補助	76,560	67,401	9,159	13.6
地域医療介護総合確保基金事業費補助	15,041	6,563	8,478	129.2
新型コロナウイルス感染症対策事業費補助	10,142	2,350	7,792	331.6
振 興 補 助	27,050	21,900	5,150	23.5
保育対策総合支援事業費補助	7,470	3,311	4,159	125.6
認定こども園整備費補助	—	72,195	△72,195	皆減
都市緑化活用猛暑対策事業費補助	—	14,900	△14,900	皆減
地域子育て支援拠点環境改善事業費補助	—	6,000	△6,000	皆減
重度障がい者医療費補助	92,625	94,969	△2,344	△2.5
老人医療費補助	8	2,282	△2,274	△99.6
子どもの貧困緊急対策事業費補助	17,765	20,000	△2,235	△11.2
医療的ケア体制整備推進事業費補助	972	1,912	△940	△49.2
知事府議会議員選挙府委託金	11,946	—	11,946	皆増
統計調査府委託金	1,495	3,242	△1,747	△53.9
子ども・子育て支援交付金	148,755	124,008	24,747	20.0
聖火リレー支援交付金	—	4,619	△4,619	皆減

第17款 財産収入 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	18,811,000	10,704,552	10,704,552	56.9	100.0
3年度	18,679,000	5,571,770	5,571,770	29.8	100.0
増 減	132,000	5,132,782	5,132,782	27.1	0.0
増減率	0.7	92.1	92.1	—	—

この款の収入済額の内訳は、財産運用収入2,938千円、財産売払収入7,767千円となっている。

決算額は、10,705千円で、前年度に比べ5,133千円(92.1%)増加している。

利子及び配当金671千円(18.6%)で減となっているが、不動産売払収入4,306千円(418.9%)、物品売払収入1,498千円(160.2%)でそれぞれ増加となっている。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
利子及び配当金	2,938	3,609	△671	△18.6
不動産売払収入	5,334	1,028	4,306	418.9
物品売払収入	2,433	935	1,498	160.2

第18款 寄 附 金 (構成比 0.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4年度	163,180,000	163,179,919	163,179,919	100.0	100.0
3年度	152,347,000	152,346,141	152,346,141	100.0	100.0
増 減	10,833,000	10,833,778	10,833,778	0.0	0.0
増減率	7.1	7.1	7.1	—	—

この款は、指定寄附金(みんなでつくるまちの寄附金)であり、前年度に比べ10,834千円(7.1%)増加している。

第19款 繰入金 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
4年度	1,381,224,000	86,995,043	86,995,043	6.3	100.0
3年度	512,434,000	86,221,212	86,221,212	16.8	100.0
増減	868,790,000	773,831	773,831	△10.5	0.0
増減率	169.5	0.9	0.9	—	—

この款は、基金を取り崩したり、財産区特別会計からの繰入金などを事業の財源とするものである。

収入済額の内訳は、地域分権推進基金繰入金 14,068 千円 (80.1%)、教育振興基金繰入金 3,817 千円 (皆減) などが減少したが、みんなでつくるまち推進基金繰入金 8,617 千円 (246.1%)、緑化基金繰入金 6,251 千円 (皆増) などの増加により、前年度に比べ 774 千円 (0.9%) 増加している。

第20款 諸収入 (構成比 2.0%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	予算執行率	収入率
4年度	789,680,000	848,826,051	824,193,911	104.4	97.1
3年度	680,977,000	778,202,906	749,547,792	110.1	96.3
増減	108,703,000	70,623,145	74,646,119	△5.7	0.8
増減率	16.0	9.1	10.0	—	—

この款の主なものは、延滞金加算金及び過料、市預金利子、貸付金元利収入 (中小企業融資制度に係る貸付預託金など)、収益事業収入 (競艇事業収入)、雑入などである。

収入済額の主な増減をみると、延滞金加算金及び過料で延滞金 15,190 千円 (42.6%)、貸付金元利収入で福祉貸付収入 866 千円 (19.3%) が減少したが、収益事業収入で競艇事業収入 72,441 千円 (28.3%)、雑入で雑入 18,286 千円 (5.5%) などで増加したことにより前年度に比べ 74,646 千円 (10.0%) 増加している。

第21款 市 債 (構成比 1.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
4 年 度	1,913,700,000	634,700,000	634,700,000	33.2	100.0
3 年 度	4,245,700,000	2,090,900,000	2,090,900,000	49.2	100.0
増 減	△2,332,000,000	△1,456,200,000	△1,456,200,000	△16.0	0.0
増減率	△54.9	△69.6	△69.6	—	—

この款の収入済額は、土木債の都市計画事業債 11,700 千円 (皆増)、消防債の消防施設整備事業債 4,600 千円 (皆増) など増となったものの、総務債の石橋地域拠点施設整備事業債 623,000 千円 (皆減)、池田地域交流センター整備事業債 364,500 千円 (皆減)、臨時財政対策債の臨時財政対策債 300,000 千円 (皆減)、教育債の学校教育施設等整備事業債 182,700 千円 (26.1%) などの減により、前年度に比べ 1,456,200 千円 (69.6%) 減少している。

第22款 繰 越 金 (構成比 1.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収 入 率
4 年 度	466,655,100	466,655,474	466,655,474	100.0	100.0
3 年 度	175,915,050	175,915,751	175,915,751	100.0	100.0
増 減	290,740,050	290,739,723	290,739,723	0.0	0.0
増減率	165.3	165.3	165.3	—	—

この款は、前年度歳入歳出差引残額を翌年度へ繰り越すものである。

繰越金 466,655,474 円は、3 年度の実質収支額 510,812,374 円から地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額 300,000,000 円を差し引き、繰越明許費及び事故繰越しの財源 255,843,100 円を加えた額である。

第 23 款 自動車取得税交付金 (構成比 0.0%)

(単位 : 円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 執行率	収入率
4 年度	0	1,297,523	1,297,523	—	100.0
3 年度	—	—	—	—	—
増 減	0	1,297,523	1,297,523	—	—
増減率	—	皆増	皆増	—	—

この款は、令和元年 10 月 1 日以降廃止されているが、改正前の地方税法第 143 条第 1 項の規定に基づき交付されたものである。

3. 歳 出

歳出決算額は、予算現額に対する執行率 89.1%（前年度 88.2%）で、前年度に比べ 2,059,249,815 円（4.8%）減少している。

（単位：円・%）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	45,838,731,540	40,824,811,419	658,790,000	4,355,130,121	89.1
3年度	48,634,821,885	42,884,061,234	1,704,857,540	4,045,903,111	88.2
増減	△2,796,090,345	△2,059,249,815	△1,046,067,540	309,227,010	0.9
増減率	△5.7	△4.8	△61.4	7.6	—

(1) 款別決算の状況

歳出決算額の増減について、前年度と比べると次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増 減 額	増減率
議 会 費	342,717,867	369,820,197	0.8	0.9	△27,102,330	△7.3
総 務 費	3,850,676,175	4,318,111,951	9.4	10.1	△467,435,776	△10.8
民 生 費	18,560,863,485	19,758,482,515	45.5	46.1	△1,197,619,030	△6.1
衛 生 費	5,218,412,743	5,252,022,593	12.8	12.2	△33,609,850	△0.6
労 働 費	42,040,758	44,464,777	0.1	0.1	△2,424,019	△5.5
農林水産業費	48,387,936	39,729,287	0.1	0.1	8,658,649	21.8
商 工 費	337,772,844	385,849,490	0.8	0.9	△48,076,646	△12.5
土 木 費	3,091,439,892	3,174,088,172	7.6	7.4	△82,648,280	△2.6
消 防 費	1,290,956,027	1,136,138,504	3.2	2.6	154,817,523	13.6
教 育 費	4,571,388,339	5,176,264,857	11.2	12.1	△604,876,518	△11.7
公 債 費	3,445,606,729	3,201,023,430	8.4	7.4	244,583,299	7.6
諸 支 出 金	24,548,624	28,065,461	0.1	0.1	△3,516,837	△12.5
歳 出 合 計	40,824,811,419	42,884,061,234	100.0	100.0	△2,059,249,815	△4.8

歳出決算額を款別でみると、公債費 244,583,299 円（7.6%）、消防費 154,817,523 円（13.6%）、農林水産業費 8,658,649 円（21.8%）などが増加したが、民生費 1,197,619,030 円（6.1%）、教育費 604,876,518 円（11.7%）、総務費 467,435,776 円（10.8%）、土木費 82,648,280 円（2.6%）などの減少により、前年度に比べ 2,059,249,815 円（4.8%）

減少している。

また、構成比率では、民生費が45.5%で最も高く、以下、衛生費12.8%、教育費11.2%、総務費9.4%、公債費8.4%、土木費7.6%の順となっている。

(2) 性質別決算の状況

歳出決算額の性質別の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度別 経費別	決算額		構成比		前年度比較増減	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増減額	増減率
義務的経費	20,970,809,328	20,416,135,498	51.3	47.6	554,673,830	2.7
人件費	7,800,149,388	7,663,115,068	19.1	17.9	137,034,320	1.8
扶助費	9,725,053,211	9,551,997,000	23.8	22.3	173,056,211	1.8
公債費	3,445,606,729	3,201,023,430	8.4	7.4	244,583,299	7.6
投資的経費	1,659,025,633	3,768,565,762	4.1	8.8	△2,109,540,129	△56.0
普通建設事業費	1,659,025,633	3,768,565,762	4.1	8.8	△2,109,540,129	△56.0
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
その他の経費	18,194,976,458	18,699,359,974	44.6	43.6	△504,383,516	△2.7
物件費	8,303,911,041	8,015,434,051	20.4	18.7	288,476,990	3.6
その他	9,891,065,417	10,683,925,923	24.2	24.9	△792,860,506	△7.4
歳出合計	40,824,811,419	42,884,061,234	100.0	100.0	△2,059,249,815	△4.8

ア. 義務的経費

義務的経費は、前年度に比べ554,673,830円(2.7%)増加しており、歳出決算額に占める割合は、3.7ポイント上回り51.3%(前年度47.6%)となっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は、歳出決算額の19.1%(前年度17.9%)を占め、前年度に比べ137,034千円(1.8%)増加しており、期末勤勉手当で32,456千円(2.9%)、議員報酬で11,002千円(7.3%)減少しているが、非常勤職員報酬で104,035千円(9.0%)、退職手当375,831千円(前年度342,529千円)は、33,302千円(9.7%)、一般職給で29,500千円(1.2%)増加している。

扶助費は、歳出決算額の23.8%(前年度22.3%)を占め、児童手当で56,830千円(3.8%)、私立保育所等入所で35,063千円(1.3%)、生活保護費関連で24,953千円(1.6%)、小・中学校就学援助で15,072千円(28.1%)減少したが、障がい福祉費関連で202,569千円(9.0%)、障がい児通所給付費で90,108千円(17.0%)、子ども

医療助成で 28,463 千円 (8.5%) などの増により、前年度に比べ 173,056 千円 (1.8%) 増加している。

公債費は、歳出決算額の 8.4% (前年度 7.4%) を占めており、前年度に比べ 244,584 千円 (7.6%) 増加している。

イ. 投資的経費

普通建設事業費は、中学校空調機器整備事業 402,177 千円 (皆増)、橋りょう長寿命化事業 111,132 千円 (109.9%)、中学校照明器具改修事業 95,370 千円 (皆増)、クリーンセンター修繕事業 35,278 千円 (54.5%) などが増加したが、図書館整備事業 659,365 千円 (皆減)、小学校空調機器整備事業 649,848 千円 (95.3%)、池田地域交流センター整備事業 570,972 千円 (皆減)、私立保育所等整備補助事業 337,792 千円 (皆減)、多文化共生施設整備事業 200,060 千円 (皆減)、満寿美公園整備事業 179,190 千円 (皆減)、石橋保育所等解体事業 103,400 千円 (皆減) などが減少したため、前年度に比べ 2,109,540 千円 (56.0%) 減少している。

災害復旧事業費については、前年度に引き続き執行はなかった。

ウ. その他の経費

物件費については、新型コロナウイルスワクチン接種関連 298,375 千円 (22.6%) などで減少したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付金関連 126,213 千円 (1,192.5%)、消費喚起事業 118,186 千円 (皆増) などの増により、前年度に比べ 288,477 千円 (3.6%) 増加している。

その他については、学校給食費円滑運用資金補助 253,914 千円 (18,642.7%)、過年度分償還金 194,808 千円 (64.9%)、私立保育所等補助金 104,591 千円 (22.2%) などで増加したが、子育て世帯臨時特別給付金 1,364,600 千円 (99.4%)、小規模事業者支援給付金 146,300 千円 (皆減) などの減により、前年度に比べ 792,861 千円 (7.4%) 減少している。

歳出決算額に占める割合は、前年度より 1.0 ポイント上回り 44.6% (前年度 43.6%) となっている。

なお、他会計への繰出金は 5,013,849 千円 (前年度 4,881,163 千円) で、歳出決算額に対して 12.3% (前年度 11.4%) を占めている。

(3) 款別構成

歳出科目を款別にみると、その概要は次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	348,471,000	342,717,867	0	5,753,133	98.3
3年度	385,234,000	369,820,197	6,897,000	8,516,803	96.0
増 減	△36,763,000	△27,102,330	△6,897,000	△2,763,670	2.3
増減率	△9.5	△7.3	皆減	△32.4	—

この款の支出済額は、備品購入費などで増となったが、職員手当等、議員報酬、共済費などが減少したことにより、前年度に比べ 27,102,330 円 (7.3%) 減少している。

第2款 総務費 (構成比 9.4%)

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4年度	4,109,433,000	3,850,676,175	0	258,756,825	93.7
3年度	4,723,829,550	4,318,111,951	32,816,000	372,901,599	91.4
増 減	△614,396,550	△467,435,776	△32,816,000	△114,144,774	2.3
増減率	△13.0	△10.8	皆減	△30.6	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 467,435,776 円 (10.8%) 減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、総務管理費については、人件費 (一般管理費)、住民情報システム管理事業、府・市合同庁舎管理事業などで増加したが、池田地域交流センター整備事業、多文化共生施設整備事業などが減少したことにより、前年度に比べ 531,783 千円 (15.4%) 減少している。

徴税費については、資産税事務事業などの増により、前年度に比べ 52,471 千円 (11.0%) 増加している。

戸籍住民基本台帳費については、電算委託料などの増により、前年度に比べ 28,682 千円 (12.5%) 増加している。

選挙費については、参議院議員選挙費 (皆増)、知事府議会議員選挙費 (皆増) などが増となったが、衆議院総選挙最高裁国民審査費 (皆減)、市長選挙費 (皆減) などが減少し、前年度に比べ 22,138 千円 (20.0%) 減少している。

第3款 民生費 (構成比 45.5%)

(単位: 円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	20,342,155,540	18,560,863,485	0	1,781,292,055	91.2
3年度	21,773,256,760	19,758,482,515	786,322,540	1,228,451,705	90.7
増減	△1,431,101,220	△1,197,619,030	△786,322,540	552,840,350	0.5
増減率	△6.6	△6.1	皆減	45.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 1,197,619,030 円 (6.1%) 減少している。

支出済額的主要な増減を項別にみると、社会福祉費については、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業、共同生活支援給付事業、施設訓練給付事業などの増により、前年度に比べ 586,402 千円 (6.8%) 増加している。

児童福祉費については、障がい児通所支援事業、私立保育所等補助事業などで増加しているが、子育て世帯臨時特別給付金給付事業、私立保育所等整備補助事業、石橋保育所等解体事業などが減少しており、前年度に比べ 1,708,134 千円 (18.3%) 減少している。

生活保護費については、過年度分の償還金、扶助費の減少などにより、前年度に比べ 76,088 千円 (4.3%) 減少している。

第4款 衛生費 (構成比 12.8%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	6,590,210,000	5,218,412,743	0	1,371,797,257	79.2
3年度	6,760,222,335	5,252,022,593	0	1,508,199,742	77.7
増減	△170,012,335	△33,609,850	0	△136,402,485	1.5
増減率	△2.5	△0.6	—	△9.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ 33,609,850 円 (0.6%) 減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、保健衛生費では、過年度分償還事業、予防接種事業などが増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減により、前年度に比べ 77,523 千円 (2.0%) 減少している。

清掃費においてはクリーンセンター管理事業・修繕事業などの増加で、前年度に比べ 43,913 千円 (3.4%) 増加している。

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	42,935,000	42,040,758	0	894,242	97.9
3年度	44,600,000	44,464,777	0	135,223	99.7
増減	△1,665,000	△2,424,019	0	759,019	△1.8
増減率	△3.7	△5.5	—	561.3	—

この款の支出済額は、人件費の減などにより、前年度に比べ 2,424,019 円 (5.5%) 減少している。

第6款 農林水産業費 (構成比 0.1%)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	53,468,000	48,387,936	0	5,080,064	90.5
3年度	48,810,000	39,729,287	0	9,080,713	81.4
増 減	4,658,000	8,658,649	0	△4,000,649	9.1
増減率	9.5	21.8	—	△44.1	—

この款の支出済額は、人件費の増などにより、前年度に比べ8,658,649円(21.8%)増加している。

第7款 商 工 費 (構成比 0.8%)

(単位: 円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4年度	515,933,000	337,772,844	0	178,160,156	65.5
3年度	687,074,500	385,849,490	249,800,000	51,425,010	56.2
増 減	△171,141,500	△48,076,646	△249,800,000	126,735,146	9.3
増減率	△24.9	△12.5	皆減	246.4	—

この款の支出済額は、消費喚起事業などで増加したが、小規模事業者支援給付金給付事業などの減により、前年度に比べ48,076,646円(12.5%)減少している。

第8款 土木費 (構成比 7.6%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,308,897,000	3,091,439,892	103,290,000	114,167,108	93.4
3年度	3,451,545,000	3,174,088,172	129,030,000	148,426,828	92.0
増減	△142,648,000	△82,648,280	△25,740,000	△34,259,720	1.4
増減率	△4.1	△2.6	△19.9	△23.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ82,648,280円(2.6%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、土木管理費については、阪急宝塚線耐震補強工事補助事業などの増により、前年度に比べ28,706千円(5.7%)、道路橋りょう費については、道路再整備事業などが減少したが、橋りょう長寿命化事業などの増により、前年度に比べ93,484千円(23.8%)増加している。

都市計画費については、スポーツ施設等管理運営事業などで増加したが、満寿美公園整備事業、五月山体育館改修事業などの減により、前年度に比べ201,073千円(9.7%)減少している。

住宅費については、市営住宅管理事業の減により、前年度に比べ2,731千円(1.7%)減少している。

第9款 消防費 (構成比 3.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	1,308,743,000	1,290,956,027	0	17,786,973	98.6
3年度	1,155,835,000	1,136,138,504	0	19,696,496	98.3
増減	152,908,000	154,817,523	0	△1,909,523	0.3
増減率	13.2	13.6	—	△9.7	—

この款の支出済額は、消防施設費の消防庁舎管理工事の減などがあつたが、常備消防費における退職手当、消防車両管理事業、消防施設費の消防車両等整備事業などの増により、前年度に比べ154,817,523円(13.6%)増加している。

第10款 教育費 (構成比 11.2%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	5,644,842,000	4,571,388,339	555,500,000	517,953,661	81.0
3年度	6,156,004,740	5,176,264,857	499,992,000	479,747,883	84.1
増減	△511,162,740	△604,876,518	55,508,000	38,205,778	△3.1
増減率	△8.3	△11.7	11.1	8.0	—

この款の支出済額は、前年度に比べ604,876,518円(11.7%)減少している。

支出済額の主な増減を項別にみると、教育総務費については、事務局費の事務局一般事務事業、退職手当などの減により、前年度に比べ139,003千円(9.9%)減少している。

小学校費については、学校管理費の小学校管理事業、学校建設費の小学校耐震補強事業などで増加したが、学校建設費の小学校空調機器整備事業などが減少したため前年度に比べ607,312千円(43.6%)減少している。

中学校費については、学校建設費の中学校空調機器整備事業、中学校照明器具改修事業、中学校ブロック塀等改修事業などが増加したため前年度に比べ601,160千円(189.5%)増加している。

幼稚園費については、幼稚園管理費の臨時的人件費事業の減などにより、前年度に比べ2,100千円(1.0%)減少している。

また、給食センター費については、給食センター建設費の学校給食センター建設事業などで減少したが、給食センター管理費の給食センター運営事業に係る学校給食費円滑運用資金補助などの増により、前年度に比べ234,238千円(42.7%)増加している。

社会教育費については、社会教育施設建設費の図書館整備事業の減などにより、前年度に比べ691,860千円(52.7%)減少している。

第11款 公債費 (構成比 8.4%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	3,506,539,000	3,445,606,729	0	60,932,271	98.3
3年度	3,297,959,000	3,201,023,430	0	96,935,570	97.1
増減	208,580,000	244,583,299	0	△36,003,299	1.2
増減率	6.3	7.6	—	△37.1	—

この款の支出済額は、前年度に比べ244,583,299円(7.6%)増加している。

内訳では、長期債利子は18,154千円(12.4%)、一時借入金利子は4千円(23.5%)それぞれ減少したが、元金償還金は262,742千円(8.6%)増加している。

なお、4年度末の市債未償還残高は、33,004,314千円(前年度末残高35,686,642千円)となっている。

第12款 諸支出金 (構成比 0.1%)

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4年度	29,648,000	24,548,624	0	5,099,376	82.8
3年度	37,060,000	28,065,461	0	8,994,539	75.7
増減	△7,412,000	△3,516,837	0	△3,895,163	7.1
増減率	△20.0	△12.5	—	△43.3	—

この款の支出済額は、災害対策費の防災対策事業の増などがあったが、ハザードマップ作成事業の減などにより、前年度に比べ3,516,837円(12.5%)減少している。

第13款 予 備 費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	当初予算額 ①	補正予算額 ②	充 当 額 ③	予 算 現 額 ④ (①+②-③)	不 用 額
4年度	200,000,000	△44,065,000	118,478,000	37,457,000	37,457,000
3年度	209,400,000	△38,149,000	57,860,000	113,391,000	113,391,000
増 減	△9,400,000	△5,916,000	60,618,000	△75,934,000	△75,934,000
増減率	△4.5	15.5	104.8	△67.0	△67.0

充当額は、前年度に比べ60,618,000円(104.8%)増加している。

款別の充当先は、総務費へ67,359千円、教育費へ41,323千円、民生費へ5,886千円、衛生費へ2,640千円、諸支出金へ1,270千円となっている。

Ⅲ 特別会計

1. 国民健康保険特別会計

決算額は、予算現額 11,375,837,000 円に対し、歳入決算額 10,733,724,461 円（予算比 94.4%）、歳出決算額 10,195,211,911 円（予算比 89.6%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 538,512,550 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 531,226,475 円の黒字を繰り越しているものの、単年度収支も 7,286,075 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌年度繰越財源	実 質 収 支
4 年度	10,733,724,461	10,195,211,911	538,512,550	0	538,512,550
3 年度	10,945,806,791	10,414,580,316	531,226,475	0	531,226,475
増 減	△212,082,330	△219,368,405	7,286,075	0	7,286,075
増 減 率	△1.9	△2.1	1.4	—	1.4

(1) 歳入について

当初予算額は 10,846,864,000 円で、528,973,000 円の増額補正により予算現額は 11,375,837,000 円となり、調定額は 11,199,551,092 円、収入済額は 10,733,724,461 円（予算比 94.4%、調定比 95.8%）、不納欠損額は 62,030,413 円（調定比 0.6%）、収入未済額は 403,796,218 円（調定比 3.6%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	4 年度収入済額	3 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	2,210,792,247	2,248,713,747	△37,921,500	△1.7
使用料及び手数料	607,152	635,904	△28,752	△4.5
府 支 出 金	6,912,375,357	7,211,434,188	△299,058,831	△4.1
繰 入 金	1,056,496,652	1,035,883,904	20,612,748	2.0

諸 収 入	21,902,578	23,994,925	△2,092,347	△8.7
繰 越 金	531,226,475	403,614,123	127,612,352	31.6
国 庫 支 出 金	324,000	21,530,000	△21,206,000	△98.5
歳 入 合 計	10,733,724,461	10,945,806,791	△212,082,330	△1.9

収入済額の主な増減を款別でみると、国民健康保険料については次表のとおり、調定額に対する収納率は、現年度分 94.2%（前年度 94.0%）、滞納繰越分 27.1%（前年度 26.2%）、全体では 82.4%（前年度 80.2%）となり、前年度に比べ 37,922 千円（1.7%）減少している。

不納欠損額は 62,030 千円で、主に所在不明などにより徴収不可能なものを不納欠損処分したもので、前年度に比べ 15,148 千円（19.6%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ現年度分は 7,245 千円（5.6%）、滞納繰越分は 63,505 千円（18.5%）減少している。

（単位：円・%）

区 分		4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較 増 減	
				金 額	比 率
現 年 度 分	調 定 額	2,205,956,007	2,228,731,455	△22,775,448	△1.0
	収 入 済 額	2,083,413,455	2,098,943,557	△15,530,102	△0.7
	収 入 未 済 額	122,542,552	129,787,898	△7,245,346	△5.6
	未 還 付 金	4,754,148	3,673,156	1,080,992	29.4
	収 納 率	94.2%	94.0%	0.2%	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	469,818,928	570,863,409	△101,044,481	△17.7
	収 入 済 額	127,378,792	149,770,190	△22,391,398	△15.0
	収 入 未 済 額	280,409,723	343,914,753	△63,505,030	△18.5
	未 還 付 金	41,654	169,491	△127,837	△75.4
	収 納 率	27.1%	26.2%	0.9%	—
	不 納 欠 損 額	62,030,413	77,178,466	△15,148,053	△19.6
合 計	調 定 額	2,675,774,935	2,799,594,864	△123,819,929	△4.4
	収 入 済 額	2,210,792,247	2,248,713,747	△37,921,500	△1.7
	未 還 付 金	4,795,802	3,842,647	953,155	24.8
	収 納 率	82.4%	80.2%	2.2%	—

国民健康保険料は、前年度に比べ一般被保険者国民健康保険料で 37,625 千円（1.7%）、退職被保険者等国民健康保険料で 297 千円（40.4%）それぞれ減少し、37,922 千円（1.7%）

減少している。

国庫支出金は、国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金で 324 千円（皆増）の増となったものの、災害等臨時特例補助金で 21,530 千円（皆減）の減となったことにより、全体で 21,206 千円（98.5%）減少している。

府支出金は、府補助金の国保事業助成金で 1,074 千円（13.6%）増加したが、保険給付費等交付金の普通交付金で 290,440 千円（4.1%）、特別交付金で 9,692 千円（7.8%）それぞれ減少したことにより、全体で 299,058 千円（4.1%）減少している。

また、繰入金（一般会計繰入金）では、保険基盤安定保険料軽減分繰入金で 10,470 千円（2.2%）、保険基盤安定保険者支援分繰入金で 2,553 千円（1.1%）などが減少しているが、財政安定化支援事業繰入金 24,513 千円（19.4%）、未就学児均等割保険料繰入金 5,398 千円（皆増）などの増により、20,613 千円（2.0%）増加している。

諸収入は、雑入の一般被保険者返納金で 2,612 千円（53.6%）、延滞金加算及び過料の延滞金で 1,258 千円（33.0%）などが増加しているが、雑入の一般被保険者第三者納付金が 6,761 千円（45.9%）などの減により、2,093 千円（8.7%）減少している。

なお、繰越金は前年度から 127,612 千円（31.6%）増加し、531,226 千円となっている。

(2) 歳出について

当初予算額は 10,846,864,000 円で、528,973,000 円の増額補正により予算現額は 11,375,837,000 円となり、支出済額 10,195,211,911 円（予算比 89.6%）、不用額 1,180,625,089 円（予算比 10.4%）となっている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	4 年度支出済額	3 年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	187,623,939	191,215,893	△3,591,954	△1.9
保 険 給 付 費	6,771,516,454	7,072,202,470	△300,686,016	△4.3
国民健康保険 事業費納付金	3,152,224,042	3,067,016,751	85,207,291	2.8
保 健 事 業 費	68,034,238	69,934,721	△1,900,483	△2.7

公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	15,813,238	14,210,481	1,602,757	11.3
歳 出 合 計	10,195,211,911	10,414,580,316	△219,368,405	△2.1

支出済額の主な増減を款別で見ると、国民健康保険事業費納付金 85,208 千円 (2.8%) などが増となったが、保険給付費 300,686 千円 (4.3%)、総務費 3,592 千円 (1.9%) などの減により、歳出総額で 219,368 千円 (2.1%) 減少している。

歳出総額に占める割合の主なものは、保険給付費 66.4%、国民健康保険事業費納付金 30.9%である。

なお、被保険者数は 18,808 人で、前年度に比べ 912 人 (4.6%) 減少している。また、被保険者 1 人当りの保険給付費は 360,034 円で、前年度に比べて 1,403 円 (0.4%) 増加している。

今後とも、特定健康診査の実施や健康意識の啓発などの疾病予防事業を推進され、財政面では保険料の公正で効果的な収納対策を講じるとともに、経費の縮減及び医療費の適正化などにより国民健康保険事業の財政健全化に努められたい。

2. 財産区特別会計

決算額は、予算現額 330,596,000 円に対し、歳入決算額 330,845,124 円

(予算比 100.1%)、歳出決算額 35,955,316 円 (予算比 10.9%) となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形 式 収 支	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支
4 年 度	330,845,124	35,955,316	294,889,808	0	294,889,808
3 年 度	335,359,894	17,127,315	318,232,579	0	318,232,579
増 減	△4,514,770	18,828,001	△23,342,771	0	△23,342,771
増 減 率	△1.3	109.9	△7.3	—	△7.3

本会計の財産区数は 10 財産区であり、各財産区の収支状況は次表のとおりである。

(単位：円)

財 産 区 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支
東 市 場	44,051,199	240,000	43,811,199
北轟木・宮/前 ・北今在家	4,156,608	192,000	3,964,608
石 橋	27,071,072	660,000	26,411,072
玉 坂	24,393,280	160,000	24,233,280
野	10,651,146	160,000	10,491,146
西 市 場	18,999,194	240,000	18,759,194
神 田	44,617,467	29,505,850	15,111,617
下 渋 谷	131,108,881	2,797,466	128,311,415
上 渋 谷	24,294,537	500,000	23,794,537
才 田	1,501,740	1,500,000	1,740
合 計	330,845,124	35,955,316	294,889,808

歳入の主なものは、財産貸付収入で大字神田財産区の夫婦池の貸付収入 11,000 千円、

大字才田財産区の舟池貸付収入 1,500 千円、大字北轟木宮ノ前北今在家財産区の元丁田池敷地使用料 32 千円、繰越金で 318,232 千円である。

歳出の主なものは、修繕料として大字神田財産区における神田霊園ブロック塀改修等 18,176 千円を支出、補償金として大字神田財産区における夫婦池に係る水利補償金 11,000 千円、大字才田財産区における舟池に係る水利補償金 1,500 千円を支出、繰出金として大字下渋谷財産区における下渋谷会館照明器具取替修繕にかかる一般会計繰出金 1,430 千円を支出、補助金として大字石橋財産区において地区消防活動補助 500 千円を支出、委託料として大字下渋谷財産区における植栽管理委託料 512 千円、シルバーセンター活用事業委託料 138 千円、管理委託料 600 千円、大字上渋谷財産区における管理委託料 500 千円を支出していた。

財産区財産の管理運営にあたっては、引き続き適正な財産の管理に努められるよう期待する。

3. 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額 10,462,966,000 円に対し、歳入決算額 9,878,758,447 円（予算比 94.4%）、歳出決算額 9,656,317,357 円（予算比 92.3%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 222,441,090 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 224,624,148 円の黒字を繰り越しており、単年度収支は△2,183,058 円の赤字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
4 年度	9,878,758,447	9,656,317,357	222,441,090	0	222,441,090
3 年度	9,776,819,642	9,552,195,494	224,624,148	0	224,624,148
増 減	101,938,805	104,121,863	△2,183,058	0	△2,183,058
増 減 率	1.0	1.1	△1.0	—	△1.0

(1) 歳入について

当初予算額は 10,250,340,000 円で、212,626,000 円の増額補正により予算現額 10,462,966,000 円となり、調定額 9,915,216,904 円、収入済額 9,878,758,447 円（予算比 94.4%、調定比 99.6%）、不納欠損額 8,279,874 円（調定比 0.1%）、収入未済額 28,178,583 円（調定比 0.3%）となっている。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度収入済額	3 年度収入済額	増 減 額	増 減 率
分担金及び負担金	17,477,742	15,576,534	1,901,208	12.2
介 護 保 険 料	1,917,084,198	1,913,433,712	3,650,486	0.2
使用料及び手数料	371,400	338,350	33,050	9.8
国 庫 支 出 金	2,375,857,310	2,279,899,202	95,958,108	4.2
支 払 基 金 交 付 金	2,480,111,000	2,461,241,000	18,870,000	0.8
府 支 出 金	1,312,101,199	1,305,222,891	6,878,308	0.5

財 産 収 入	279, 778	387, 795	△108, 017	△27. 9
繰 入 金	1, 548, 149, 284	1, 504, 160, 780	43, 988, 504	2. 9
諸 収 入	2, 702, 388	1, 061, 303	1, 641, 085	154. 6
繰 越 金	224, 624, 148	295, 498, 075	△70, 873, 927	△24. 0
歳 入 合 計	9, 878, 758, 447	9, 776, 819, 642	101, 938, 805	1. 0

収入済額の主な増減を款別でみると、介護保険料は、納付義務者数全体では増加し、3,650千円(0.2%)増加している。介護保険料は、調定額に対して98.2%の収入であった。また、未還付金を除いた保険料の収納率は、現年度分99.3%、滞納繰越分17.1%、全体では98.0%(前年度97.8%)であった。収入未済額は普通徴収の現年度分12,260千円、同滞納繰越分18,672千円となっている。不納欠損額は8,280千円であった。

国庫支出金は国庫補助金の事務費補助4,000千円(皆減)、介護保険災害等臨時特例補助金2,442千円(皆減)などは減となったが、国庫負担金の介護給付費負担金73,702千円(4.5%)、国庫補助金の調整交付金26,451千円(5.7%)、地域支援事業交付金2,126千円(1.6%)などの増により、95,958千円(4.2%)増加している。

支払基金交付金は、介護給付費交付金15,504千円(0.7%)、地域支援事業支援交付金3,366千円(3.6%)の増により、18,870千円(0.8%)増加している。

府支出金は、府負担金の介護給付費負担金5,273千円(0.4%)、府補助金の地域支援事業交付金1,605千円(2.1%)の増により、6,878千円(0.5%)増加している。

繰入金は基金からの繰入金で介護給付準備基金繰入金3,000千円(23.1%)が減となっているが、一般会計からの繰入金で、職員給与費等繰入金26,020千円(11.0%)、介護給付費繰入金14,988千円(1.4%)、地域支援事業繰入金3,956千円(5.6%)、低所得者保険料軽減負担金繰入金2,024千円(1.7%)の増により、43,988千円(2.9%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は10,250,340,000円で、212,626,000円の増額補正により予算現額10,462,966,000円となり、支出済額9,656,317,357円(予算比92.3%)で、不用額は806,648,643円(予算比7.7%)となっている。

款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度支出済額	3年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	288,565,751	264,439,047	24,126,704	9.1
保 険 給 付 費	8,630,185,764	8,508,693,222	121,492,542	1.4
地 域 支 援 事 業 費	509,654,070	479,333,921	30,320,149	6.3
基 金 積 立 金	22,990,088	41,484,566	△18,494,478	△44.6
諸 支 出 金	204,921,684	258,244,738	△53,323,054	△20.6
歳 出 合 計	9,656,317,357	9,552,195,494	104,121,863	1.1

支出済額の主な増減を款別でみると、保険給付費は、介護給付費並びに福祉用具購入や、住宅改修などのサービス提供に係る費用で121,493千円(1.4%)増加している。

地域支援事業費は、自立支援・重度化防止の観点から4か所の地域包括支援センターを中心に、各種相談、ケアマネジャーの支援などを行う包括的支援事業・任意事業、介護予防・生活支援サービス事業及び一般介護予防事業に係る経費で30,320千円(6.3%)増加している。

基金積立金は、介護給付費準備基金への積立金で18,495千円(44.6%)減少している。

諸支出金は、過年度分の償還金の減などで53,323千円(20.6%)減少している。

令和4年度は、第8期介護保険事業計画の2年目で、利用限度額に対するサービスの利用状況は62.29%(令和3年度62.54%、令和2年度62.57%)となっている。

今後とも事業の最適な運営に努めるとともに、利用促進が図られるよう、より一層制度の普及、啓発を進め、総合的な介護予防事業の実施に努められたい。

4. 後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、予算現額 2,136,486,000 円に対し、歳入決算額 2,131,305,790 円（予算比 99.8%）、歳出決算額 2,064,175,716 円（予算比 96.6%）で歳入歳出差引額、実質収支ともに 67,130,074 円の黒字となった。

これは、前年度の実質収支 59,238,562 円の黒字を繰り越したもので、単年度収支では 7,891,512 円の黒字となっている。

決算状況は、次表のとおりである。（単位：円・%）

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度繰越財源	実質収支
4年度	2,131,305,790	2,064,175,716	67,130,074	0	67,130,074
3年度	1,982,713,632	1,923,475,070	59,238,562	0	59,238,562
増 減	148,592,158	140,700,646	7,891,512	0	7,891,512
増減率	7.5	7.3	13.3	—	13.3

(1) 歳入について

当初予算額は 2,080,408,000 円で、56,078,000 円の増額補正により予算現額は 2,136,486,000 円となり、調定額は 2,138,681,779 円、収入済額は 2,131,305,790 円（予算比 99.8%、調定比 99.7%）、不納欠損額 1,344,942 円（調定比 0.1%）、収入未済額は 6,031,047 円（調定比 0.3%）となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,685,730 千円、一般会計からの繰入金 365,670 千円、繰越金 59,239 千円などである。

歳入決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分	4年度収入済額	3年度収入済額	増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,685,730,282	1,568,783,253	116,947,029	7.5
使用料及び手数料	72,850	63,700	9,150	14.4
国 庫 支 出 金	141,000	48,000	93,000	193.8
繰 入 金	365,669,877	339,188,106	26,481,771	7.8
諸 収 入	20,453,219	15,351,763	5,101,456	33.2
繰 越 金	59,238,562	59,278,810	△40,248	△0.1
歳 入 合 計	2,131,305,790	1,982,713,632	148,592,158	7.5

収入済額の主な増減を款別でみると、後期高齢者医療保険料は、歳入総額の79.1%を占めており、被保険者数の増加に伴い116,947千円(7.5%)増加している。

繰入金は、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金で16,312千円(6.2%)、職員給与費等繰入金で10,170千円(13.6%)増加しているため26,482千円(7.8%)増加している。

(2) 歳出について

当初予算額は2,080,408,000円で、56,078,000円の増額補正により予算現額は2,136,486,000円となり、支出済額2,064,175,716円(予算比96.6%)で、不用額72,310,284円(予算比3.4%)となっている。

支出済額は、総務費89,365千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,955,195千円、保健事業費16,163千円、諸支出金3,453千円である。

総務費の内訳は、総務管理費88,883千円、徴収費482千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は歳出総額の94.7%を占めており、その内訳は、保険基盤安定負担金280,696千円、保険料収納額相当額1,674,499千円である。なお、保険基盤安定負担金は、低所得者などの保険料軽減分を公費負担し、後期高齢者医療財政の基盤安定に資するため、保険基盤安定繰入金として一般会計から繰入されている。

歳出決算額を款別に示すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度支出済額	3年度支出済額	増 減 額	増 減 率
総 務 費	89,364,457	79,118,066	10,246,391	13.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,955,194,842	1,828,974,096	126,220,746	6.9
保 健 事 業 費	16,163,446	10,997,586	5,165,860	47.0
諸 支 出 金	3,452,971	4,385,322	△932,351	△21.3
歳 出 合 計	2,064,175,716	1,923,475,070	140,700,646	7.3

支出済額の主な増減を款別でみると、総務費は、一般管理費の委託料などが減少となったが、給料や役務費などで増となったことにより、10,247千円(13.0%)増加している。

後期高齢者医療広域連合納付金は、保険料収納額相当額で109,909千円(7.0%)、保

険基盤安定負担金 16,312 千円 (6.2%) の増により 126,221 千円 (6.9%) 増加している。

諸支出金 3,453 千円は、資格喪失などに伴う保険料の変更によって生じた還付金及び還付加算金である。

今後も高齢化の進展、被保険者数の増加が見込まれる中、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施により、医療費の適正化及び健康寿命の延伸に努められることを期待する。

IV 財産に関する調書

1. 公有財産

公有財産の4年度末現在高は、次表のとおりである。

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	
			増 減 高	増減率
土 地	1,886,170.49 m ²	1,886,211.94 m ²	△41.45 m ²	0.0
建 物	266,851.76 m ²	266,851.76 m ²	0.00 m ²	0.0
物権（地上権）	2,166.60 m ²	2,166.60 m ²	0.00 m ²	0.0
有価証券（株券）	44,350 千円	44,350 千円	0 千円	0.0
出資による権利	151,201 千円	151,297 千円	△96 千円	△0.1

(1) 土 地

4年度末現在高は1,886,170.49 m²で、前年度に比べ41.45 m²減少している。

(2) 建 物

4年度末現在高は266,851.76 m²で、増減はなかった。

(3) 物 権（地上権）

4年度末現在高は2,166.60 m²で、増減はなかった。

(4) 有価証券（株 券）

4年度末現在高は44,350 千円で、増減はなかった。

(5) 出資による権利

4年度末現在高は151,201 千円で、前年度に比べ96 千円減少している。

2. 物 品（購入価格等 50 万円以上）

（単位：台・点）

区 分	4 年度末 現 在 高	決 算 年 度 中			3 年度末 現 在 高
		増 加 高	減 少 高	増 減 高	
各 種 自 動 車	84	0	△1	△1	85
そ の 他	944	45	△2	43	901
合 計	1028	45	△3	42	986

購入価格等 50 万円以上の物品は、各種自動車では、市全体としては 1 台の減少となっている。その他物品は、棚類、産業用機械器具類などで増加したため、前年度に比べ増加している。

3. 債 権

債権の 4 年度末現在額は、次表のとおりである。

（単位：円・％）

区 分	4 年度	3 年度	比 較 増 減	
			増 減 額	増減率
生 活 資 金 貸 付 金	9,233,500	10,943,250	△1,709,750	△15.6
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 金	15,418,270	17,334,270	△1,916,000	△11.1
市 税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	845,567,000	841,225,600	4,341,400	0.5
合 計	870,218,770	869,503,120	715,650	0.1

4 年度末現在額は 870,219 千円で、前年度に比べ生活資金貸付金及び高等学校入学準備金貸付金が減少したが、市税が増加したため、前年度に比べ 716 千円（0.1％）の増加となっている。

4. 基金

基金の4年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

種 類	4年度	3年度	比較増減	
			増 額	増減率
財 政 調 整 基 金	5,234,650,000	4,933,526,000	301,124,000	6.1
職 員 貸 付 基 金	21,500,000	21,500,000	0	0.0
武田職員厚生貸付基金	837,583	837,583	0	0.0
武 田 育 英 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
用 品 調 達 基 金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
祈 り の 塔 基 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
土 地 開 発 基 金	100,000,000	100,000,000	0	0.0
奨 学 基 金	2,376,304	2,376,304	0	0.0
灌 漑 用 水 基 金	98,543,980	101,073,980	△2,530,000	△2.5
就 園 奨 励 基 金	1,200,000	1,200,000	0	0.0
福 祉 基 金	402,515,598	396,943,948	5,571,650	1.4
街 路 灯 管 理 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
水 本 教 育 振 興 基 金	70,007,415	70,007,415	0	0.0
緑 化 基 金	56,026,057	49,268,776	6,757,281	13.7
公 共 施 設 整 備 基 金	134,319,000	133,780,000	539,000	0.4
神田小学校・ひかりこども 園 環 境 整 備 基 金	27,390,160	27,390,160	0	0.0
文 化 振 興 基 金	8,772,394	12,051,394	△3,279,000	△27.2
音 楽 教 育 振 興 基 金	20,936,414	22,033,034	△1,096,620	△5.0
大 気 観 測 局 管 理 基 金	0	2,107,526	△2,107,526	皆減
公 益 活 動 促 進 基 金	9,220,357	7,421,599	1,798,758	24.2

世界に誇れる安全で安心な まちづくり基金	149,966,624	143,409,103	6,557,521	4.6
事始め奨励基金	11,637,869	2,287,265	9,350,604	408.8
教育振興基金	429,164,004	424,945,999	4,218,005	1.0
環境基金	139,436,151	132,215,947	7,220,204	5.5
みんなでつくるまち推進基金	428,865,866	361,013,521	67,852,345	18.8
地域分権推進基金	40,643,000	25,358,000	15,285,000	60.3
子ども・子育て基金	241,968,174	217,037,222	24,930,952	11.5
竹安災害対策基金	62,208,402	67,286,020	△5,077,618	△7.5
スポーツ振興基金	53,952,280	52,462,792	1,489,488	2.8
アクティブシニア応援基金	47,426,568	44,312,863	3,113,705	7.0
高額療養費貸付基金	8,000,000	8,000,000	0	0.0
介護給付費準備基金	1,070,756,352	1,057,766,264	12,990,088	1.2
高額介護サービス費貸付基金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	8,887,520,552	8,432,812,715	454,707,837	5.4

4年度末現在高は8,887,521千円で、主に竹安災害対策基金5,078千円(7.5%)、文化振興基金3,279千円(27.2%)、灌漑用水基金2,530千円(2.5%)、大気観測局管理基金2,108千円(皆減)、音楽教育振興基金1,096千円(5.0%)などが減少したが、財政調整基金301,124千円(6.1%)、みんなでつくるまち推進基金67,852千円(18.8%)、子ども・子育て基金24,931千円(11.5%)、地域分権推進基金15,285千円(60.3%)、介護給付費準備基金12,990千円(1.2%)、事始め奨励基金9,351千円(408.8%)などの増により、前年度に比べ454,708千円(5.4%)増加している。

V 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の基金の運用状況は、次のとおりである。

1. 職員貸付基金

基金総額 21,500,000 円

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	貸付額	償還額	4年度末現在高
現 金	20,433,846	400,000	872,567	20,906,413
債 権	1,066,154			593,587
計	21,500,000			21,500,000

基金の貸付額は400,000円、償還額は872,567円で、4年度末現在高は、債権（貸付金）593,587円、現金20,906,413円となっている。

なお、貸付利息8,792円、預金利息4,542円は一般会計の収入になっている。

2. 武田職員厚生貸付基金

基金総額 837,583 円

(単位：円)

区 分	3年度末現在高	貸付額	償還額	4年度末現在高
現 金	837,583	0	0	837,583
計	837,583			837,583

基金の貸付及び償還がないため、4年度末現在高は、現金837,583円となっている。

なお、預金利息221円は一般会計の収入になっている。

3. 用品調達基金

基金総額 2,000,000 円

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	調 達 額	払 出 額	4 年度末現在高
現 金	1,723,012	398,970	545,753	1,869,795
物 品	276,988			130,205
計	2,000,000			2,000,000

運用状況について、物品の調達額は 398,970 円、各課への物品の払出額は 545,753 円である。4 年度末現在高は、現金 1,869,795 円、物品 130,205 円となっている。

なお、預金利息 267 円は一般会計の収入になっている。

4. 土地開発基金

基金総額 100,000,000 円

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	取 得 額	処 分 額	4 年度末現在高
現 金	100,000,000	0	0	100,000,000
計	100,000,000			100,000,000

土地の取得及び処分がないため、4 年度末現在高は、現金 100,000,000 円となっている。

なお、預金利息 26,430 円は一般会計の収入になっている。

5. 高額療養費貸付基金

基金総額 8,000,000 円

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	4 年度末現在高
現 金	5,839,000	0	0	5,839,000
債 権	2,161,000			2,161,000
計	8,000,000			8,000,000

基金の貸付及び償還がないため、4 年度末現在高は、債権（貸付金）2,161,000 円、現金 5,839,000 円となっている。

なお、預金利息 1,542 円は国民健康保険特別会計の収入になっている。

6. 高額介護サービス費貸付基金

基金総額 1,000,000 円

(単位：円)

区 分	3 年度末現在高	貸 付 額	償 還 額	4 年度末現在高
現 金	1,000,000			1,000,000
計	1,000,000	0	0	1,000,000

基金の貸付及び償還がないため、4 年度末現在高は、現金 1,000,000 円となっている。

なお、預金利息 263 円は介護保険事業特別会計の収入になっている。

VI む す び

以上が令和4年度一般会計・特別会計決算及び基金運用状況に対する審査結果の概要である。一般会計決算額は、歳入総額41,057,484,714円、歳出総額40,824,811,419円となっている。歳入では、地方交付税が326,072千円(7.8%)増加し、市税収入が個人市民税などの増により、前年度に比べ159,547千円(0.9%)増加したが、国庫支出金では、子育て世帯臨時特別給付金事業などの減少により前年度比で2,047,928千円(18.0%)と大きく減少した。

歳出では、人件費が期末勤勉手当等で減少したが、非常勤職員報酬等の増加により137,034千円(1.8%)、扶助費が障がい福祉費関連の増加などで173,056千円(1.8%)、公債費が244,584千円(7.6%)増加となり義務的経費では554,674千円(2.7%)増加となった。

投資的経費は、中学校空調機器整備事業などで増加したが、ツナガリエ石橋及び市民活動交流センターの整備事業、小学校空調機器整備事業の減少により、2,109,540千円(56.0%)減少した。その他の経費では、住民税非課税世帯等臨時特別給付金関連などが増加したが、子育て世帯臨時特別給付金、小規模事業者支援給付金の減などにより、504,384千円(2.7%)減少した。

この結果、財政調整基金の取り崩しを行うことなく、形式収支及び実質収支ともに22年連続の黒字決算となった。しかしながら単年度収支は392,431千円の赤字となっており、歳入の根幹をなす市税収入については前年度から159,547千円(0.9%)増となっているものの、新型コロナウイルス感染症影響前の水準への回復にはいまだ遠く、また令和5年度においても多額の財政調整基金の取り崩しが見込まれていることや、扶助費の増加が続いていること、近年の大規模事業とそれに伴う市債の償還により財政が逼迫することが見込まれる。

割合が高いほど歳入構造が安定的であるとされる自主財源は、市税収入や使用料及び手数料などの増により、全体で596,449千円(3.1%)増加した。また依存財源については、地方交付税や地方消費税交付金などが増加したものの、国庫支出金の子育て世帯臨時特別給付金などで減少したことで、全体で3,189,681千円(13.1%)の減少となった。

財政の弾力性を示す指数で、通常80%程度が理想とされる経常収支比率は95.9%と前年度を2.9ポイント上回り、悪化した。

特別会計については、国民健康保険、財産区、介護保険、後期高齢者医療の各会計がいずれも黒字決算となった。

令和4年度決算においては、いまだ新型コロナウイルス感染症による影響から脱却したとは言い難く、税収面だけにとどまらず、感染症の影響は依然続いているところである。新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが季節性インフルエンザと同じ「5類」に移行したなか、「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」への流れとなりつつも、基礎自治体として引き続き感染拡大の防止に努めるとともに、市民生活・経済活動の再開、そしてコロナ禍での経験を活かした事務事業の抜本的な見直し・再構築を積極的に進め、効率的で効果的な市政運営に努められたい。

池 監 査 発 第 13 号

令 和 5 年 8 月 28 日

池 田 市 長

瀧 澤 智 子 様

池 田 市 監 査 委 員 三 原 健 吾

同 山 本 明 人

同 藤 本 昌 宏

令 和 4 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率 及 び
資 金 不 足 比 率 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地 方 公 共 団 体 の 財 政 の 健 全 化 に 関 す る 法 律 第 3 条 第 1 項 及 び 第 22 条
第 1 項 の 規 定 に よ り、審 査 に 付 さ れ た 令 和 4 年 度 池 田 市 健 全 化 判 断 比 率
及 び 資 金 不 足 比 率 並 び に そ の 算 定 の 基 礎 と な る 事 項 を 記 載 し た 書 類 を 審
査 し た 結 果、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

令和4年度池田市健全化判断比率 及び資金不足比率審査意見

1. 審査の対象

- (1) 健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類
- (2) 資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2. 審査の期間

令和5年7月18日から令和5年8月15日まで

3. 審査の方法

審査は、健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

4. 審査の結果

審査に付された下記の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

健全化判断比率

(単位:%)

	令和4年度		令和3年度	
	本市	早期健全化基準	本市	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.20	—	12.18
連結実質赤字比率	—	17.20	—	17.18
実質公債費比率	1.2	25.0	1.1	25.0
将来負担比率	—	350.0	—	350.0

注) 表中の「—」表示は、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がない場合及び将来負担比率が算定されない場合の表示となる。

資金不足比率

(単位:%)

	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
病院事業会計	—	—	20.0
水道事業会計	—	—	20.0
公共下水道事業会計	—	—	20.0

注) 表中の「—」表示は、資金の不足額がない場合の表示となる。

令和 4 年度

池田市一般会計及び特別会計
決算審査資料（参考）

- 別表1 各会計歳入歳出決算総括表
- 別表2 各会計歳入歳出予算執行状況
- 別表3 各会計歳入歳出決算年度比較表
- 別表4 一般会計款別歳入決算一覧表
- 別表5 一般会計款別歳出決算一覧表
- 別表6 一般会計款別歳入決算年度比較表
- 別表7 一般会計款別歳出決算年度比較表
- 別表8 一般会計財源別年度比較表
- 別表9 市税収入状況表
- 別表10 市税収入年度比較表
- 別表11 一般会計節別支出状況表
- 別表12 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表13 国民健康保険特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表14 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表15 介護保険事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表
- 別表16 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算一覧表
- 別表17 後期高齢者医療事業特別会計款別歳入歳出決算年度比較表

各会計歳入歳出決算

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
一 般 会 計		41,057,484,714	64.0	40,824,811,419	65.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,733,724,461	16.8	10,195,211,911	16.2
	財 産 区	330,845,124	0.5	35,955,316	0.1
	介 護 保 険 事 業	9,878,758,447	15.4	9,656,317,357	15.4
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,131,305,790	3.3	2,064,175,716	3.3
	小 計	23,074,633,822	36.0	21,951,660,300	35.0
合 計		64,132,118,536	100.0	62,776,471,719	100.0

総括表

(単位:円・%)

歳入	歳出
差引	額
	232,673,295
	538,512,550
	294,889,808
	222,441,090
	67,130,074
	1,122,973,522
	1,355,646,817

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額
一 般 会 計		40,094,000,000	4,039,874,000	1,704,857,540
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,846,864,000	528,973,000	0
	財 産 区	330,596,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,250,340,000	212,626,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,080,408,000	56,078,000	0
	小 計	23,508,208,000	797,677,000	0
合 計		63,602,208,000	4,837,551,000	1,704,857,540

歳 出

区 分 会 計 別		予 算 現		
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
一 般 会 計		40,094,000,000	4,039,874,000	1,704,857,540
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,846,864,000	528,973,000	0
	財 産 区	330,596,000	0	0
	介 護 保 険 事 業	10,250,340,000	212,626,000	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,080,408,000	56,078,000	0
	小 計	23,508,208,000	797,677,000	0
合 計		63,602,208,000	4,837,551,000	1,704,857,540

予算執行状況

(単位:円・%)

額		収入済額		不納欠損額	収入未済額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
45,838,731,540	65.3	41,057,484,714	89.6	27,946,473	349,365,295
11,375,837,000	16.2	10,733,724,461	94.4	62,030,413	403,796,218
330,596,000	0.5	330,845,124	100.1	0	0
10,462,966,000	14.9	9,878,758,447	94.4	8,279,874	28,178,583
2,136,486,000	3.1	2,131,305,790	99.8	1,344,942	6,031,047
24,305,885,000	34.7	23,074,633,822	94.9	71,655,229	438,005,848
70,144,616,540	100.0	64,132,118,536	91.4	99,601,702	787,371,143

(単位:円・%)

額		支出済額		翌年度繰越額	不用額
計	構成比	金額	予算現額に 対する比率		
45,838,731,540	65.3	40,824,811,419	89.1	658,790,000	4,355,130,121
11,375,837,000	16.2	10,195,211,911	89.6	0	1,180,625,089
330,596,000	0.5	35,955,316	10.9	0	294,640,684
10,462,966,000	14.9	9,656,317,357	92.3	0	806,648,643
2,136,486,000	3.0	2,064,175,716	96.6	0	72,310,284
24,305,885,000	34.7	21,951,660,300	90.3	0	2,354,224,700
70,144,616,540	100.0	62,776,471,719	89.5	658,790,000	6,709,354,821

各 会 計 歳 入 歳 出

歳 入

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		4年度	3年度	2年度
一 般 会 計		41,057,484,714	43,650,716,708	51,608,603,211
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,733,724,461	10,945,806,791	10,379,800,528
	財 産 区	330,845,124	335,359,894	344,668,610
	介 護 保 険 事 業	9,878,758,447	9,776,819,642	9,467,477,768
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,131,305,790	1,982,713,632	1,961,324,923
	小 計	23,074,633,822	23,040,699,959	22,153,271,829
合 計		64,132,118,536	66,691,416,667	73,761,875,040

歳 出

区 分 会 計 別 年 度 別		決 算 額		
		4年度	3年度	2年度
一 般 会 計		40,824,811,419	42,884,061,234	51,312,687,460
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,195,211,911	10,414,580,316	9,976,186,405
	財 産 区	35,955,316	17,127,315	21,959,703
	介 護 保 険 事 業	9,656,317,357	9,552,195,494	9,171,979,693
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,064,175,716	1,923,475,070	1,902,046,113
	小 計	21,951,660,300	21,907,378,195	21,072,171,914
合 計		62,776,471,719	64,791,439,429	72,384,859,374

決算年度比較表

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
64.0	65.5	70.0	89.6	89.8	90.3	△ 2,593,231,994	△ 5.9	△ 15.4	26.3
16.8	16.4	14.1	94.4	98.3	96.0	△ 212,082,330	△ 1.9	5.5	△ 1.4
0.5	0.5	0.5	100.1	100.4	99.8	△ 4,514,770	△ 1.3	△ 2.7	△ 5.5
15.4	14.6	12.8	94.4	96.4	94.3	101,938,805	1.0	3.3	4.0
3.3	3.0	2.6	99.8	94.9	96.7	148,592,158	7.5	1.1	6.3
36.0	34.5	30.0	94.9	97.2	95.4	33,933,863	0.1	4.0	1.4
100.0	100.0	100.0	91.4	92.2	91.8	△ 2,559,298,131	△ 3.8	△ 9.6	17.6

(単位:円・%)

構 成 比			予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
65.0	66.2	70.9	89.1	88.2	89.8	△ 2,059,249,815	△ 4.8	△ 16.4	27.1
16.2	16.1	13.8	89.6	93.5	92.2	△ 219,368,405	△ 2.1	4.4	△ 3.3
0.1	0.0	0.0	10.9	5.1	6.4	18,828,001	109.9	△ 22.0	△ 32.7
15.4	14.7	12.7	92.3	94.2	91.4	104,121,863	1.1	4.1	1.2
3.3	3.0	2.6	96.6	92.0	93.8	140,700,646	7.3	1.1	6.5
35.0	33.8	29.1	90.3	92.4	90.7	44,282,105	0.2	4.0	△ 0.6
100.0	100.0	100.0	89.5	89.6	90.0	△ 2,014,967,710	△ 3.1	△ 10.5	17.6

別表4

一般会計款別

区 分 款 別		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 率
一 般 財 源	1 市 税	17,078,000,000	37.3	17,594,158,518	42.5	103.0
	2 地 方 譲 与 税	198,000,000	0.4	232,029,000	0.6	117.2
	3 利 子 割 交 付 金	16,000,000	0.0	17,603,000	0.0	110.0
	4 配 当 割 交 付 金	90,000,000	0.2	146,776,000	0.3	163.1
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	0.2	104,864,000	0.2	104.9
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	300,000,000	0.7	308,968,000	0.7	103.0
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,441,116,000	5.3	2,441,116,000	5.9	100.0
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,000,000	0.1	65,853,279	0.2	131.7
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	27,000,000	0.1	38,823,000	0.1	143.8
	10 地 方 特 例 交 付 金	110,081,000	0.2	106,081,000	0.3	96.4
	11 地 方 交 付 税	4,523,169,000	9.9	4,523,169,000	10.9	100.0
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,297,523	0.0	—
	小 計	24,933,366,000	54.4	25,580,738,320	61.7	102.6
特 定 財 源	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,000,000	0.0	11,551,000	0.0	96.3
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	297,171,000	0.6	296,959,565	0.7	99.9
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	896,201,000	2.0	887,442,738	2.2	99.0
	15 国 庫 支 出 金	11,678,355,440	25.5	9,341,928,013	22.6	80.0
	16 府 支 出 金	3,288,388,000	7.2	3,105,115,807	7.5	94.4
	17 財 産 収 入	18,811,000	0.0	10,704,552	0.0	56.9
	18 寄 附 金	163,180,000	0.4	163,179,919	0.4	100.0
	19 繰 入 金	1,381,224,000	3.0	86,995,043	0.2	6.3
	20 諸 収 入	789,680,000	1.7	848,826,051	2.1	107.5
	21 市 債	1,913,700,000	4.2	634,700,000	1.5	33.2
22 繰 越 金	466,655,100	1.0	466,655,474	1.1	100.0	
小 計	20,905,365,540	45.6	15,854,058,162	38.3	75.8	
合 計	45,838,731,540	100.0	41,434,796,482	100.0	90.4	

歳入決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 比 率	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率	金 額	調 定 額 に 対 する 比 率
17,250,028,177	42.0	101.0	98.0	26,628,083	0.2	317,502,258	1.8
232,029,000	0.6	117.2	100.0	0	0.0	0	0.0
17,603,000	0.0	110.0	100.0	0	0.0	0	0.0
146,776,000	0.4	163.1	100.0	0	0.0	0	0.0
104,864,000	0.3	104.9	100.0	0	0.0	0	0.0
308,968,000	0.8	103.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,441,116,000	5.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
65,853,279	0.2	131.7	100.0	0	0.0	0	0.0
38,823,000	0.1	143.8	100.0	0	0.0	0	0.0
106,081,000	0.3	96.4	100.0	0	0.0	0	0.0
4,523,169,000	11.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
1,297,523	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
25,236,607,979	61.6	101.2	98.7	26,628,083	0.1	317,502,258	1.2
11,551,000	0.0	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
292,987,765	0.7	98.6	98.7	9,000	0.0	3,962,800	1.3
882,865,251	2.1	98.5	99.5	50,000	0.0	4,527,487	0.5
9,341,928,013	22.8	80.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3,105,115,807	7.6	94.4	100.0	0	0.0	0	0.0
10,704,552	0.0	56.9	100.0	0	0.0	0	0.0
163,179,919	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
86,995,043	0.2	6.3	100.0	0	0.0	0	0.0
824,193,911	2.0	104.4	97.1	1,259,390	0.1	23,372,750	2.8
634,700,000	1.5	33.2	100.0	0	0.0	0	0.0
466,655,474	1.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
15,820,876,735	38.4	75.7	99.8	1,318,390	0.0	31,863,037	0.2
41,057,484,714	100.0	89.6	99.1	27,946,473	0.1	349,365,295	0.8

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 議 会 費	348,471,000	0.8	342,717,867
2 総 務 費	4,109,433,000	9.0	3,850,676,175
3 民 生 費	20,342,155,540	44.4	18,560,863,485
4 衛 生 費	6,590,210,000	14.4	5,218,412,743
5 労 働 費	42,935,000	0.1	42,040,758
6 農 林 水 産 業 費	53,468,000	0.1	48,387,936
7 商 工 費	515,933,000	1.1	337,772,844
8 土 木 費	3,308,897,000	7.2	3,091,439,892
9 消 防 費	1,308,743,000	2.8	1,290,956,027
10 教 育 費	5,644,842,000	12.3	4,571,388,339
11 公 債 費	3,506,539,000	7.6	3,445,606,729
12 諸 支 出 金	29,648,000	0.1	24,548,624
13 予 備 費	37,457,000	0.1	0
合 計	45,838,731,540	100.0	40,824,811,419

歳出決算一覧表

(単位:円・%)

済 額		翌年度繰越額	不 用 額
構成比	予算現額に対する比率		
0.8	98.3	0	5,753,133
9.4	93.7	0	258,756,825
45.5	91.2	0	1,781,292,055
12.8	79.2	0	1,371,797,257
0.1	97.9	0	894,242
0.1	90.5	0	5,080,064
0.8	65.5	0	178,160,156
7.6	93.4	103,290,000	114,167,108
3.2	98.6	0	17,786,973
11.2	81.0	555,500,000	517,953,661
8.4	98.3	0	60,932,271
0.1	82.8	0	5,099,376
0.0	0.0	0	37,457,000
100.0	89.1	658,790,000	4,355,130,121

一般会計款別歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一般財源	1 市 税	17,250,028,177	17,090,481,290	17,229,498,349	42.0	39.2	33.4
	2 地方譲与税	232,029,000	224,442,000	174,330,000	0.6	0.5	0.3
	3 利子割交付金	17,603,000	20,107,000	24,931,000	0.0	0.0	0.1
	4 配当割交付金	146,776,000	158,951,000	105,622,000	0.4	0.4	0.2
	5 株式等譲渡所得割交付金	104,864,000	178,656,000	119,585,000	0.3	0.4	0.2
	6 法人事業税交付金	308,968,000	302,411,000	165,844,000	0.8	0.7	0.3
	7 地方消費税交付金	2,441,116,000	2,306,958,000	2,102,283,000	5.9	5.3	4.1
	8 ゴルフ場利用税交付金	65,853,279	59,297,747	53,013,964	0.2	0.1	0.1
	9 環境性能割交付金	38,823,000	32,116,000	27,645,000	0.1	0.1	0.1
	10 地方特例交付金	106,081,000	231,029,000	102,883,000	0.3	0.5	0.2
	11 地方交付税	4,523,169,000	4,197,097,000	2,449,569,000	11.0	9.6	4.8
	23 自動車取得税交付金	1,297,523	0	3,790	0.0	0.0	0.0
	小 計	25,236,607,979	24,801,546,037	22,555,208,103	61.6	56.8	43.8
	特定財源	12 交通安全対策特別交付金	11,551,000	12,500,000	12,152,000	0.0	0.0
13 分担金及び負担金		292,987,765	309,638,578	257,532,345	0.7	0.7	0.5
14 使用料及び手数料		882,865,251	811,439,433	778,120,874	2.1	1.9	1.5
15 国庫支出金		9,341,928,013	11,389,856,044	18,447,929,303	22.8	26.1	35.8
16 府支出金		3,105,115,807	3,065,233,950	3,118,663,394	7.6	7.0	6.0
17 財産収入		10,704,552	5,571,770	68,621,059	0.0	0.0	0.1
18 寄附金		163,179,919	152,346,141	159,551,689	0.4	0.4	0.3
19 繰入金		86,995,043	86,221,212	565,010,929	0.2	0.2	1.1
20 諸収入		824,193,911	749,547,792	686,115,363	2.0	1.7	1.3
21 市債		634,700,000	2,090,900,000	4,513,000,000	1.5	4.8	8.7
22 繰越金	466,655,474	175,915,751	446,698,152	1.1	0.4	0.9	
小 計	15,820,876,735	18,849,170,671	29,053,395,108	38.4	43.2	56.2	
合 計	41,057,484,714	43,650,716,708	51,608,603,211	100.0	100.0	100.0	

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
101.0	100.7	100.4	98.0	97.9	97.0	159,546,887	0.9	△ 0.8	△ 5.9
117.2	109.2	75.6	100.0	100.0	100.0	7,587,000	3.4	28.7	△ 19.6
110.0	100.5	124.7	100.0	100.0	100.0	△ 2,504,000	△ 12.5	△ 19.3	△ 3.2
163.1	187.0	117.4	100.0	100.0	100.0	△ 12,175,000	△ 7.7	50.5	△ 11.1
104.9	255.2	209.8	100.0	100.0	100.0	△ 73,792,000	△ 41.3	49.4	75.2
103.0	100.8	95.9	100.0	100.0	100.0	6,557,000	2.2	82.3	皆増
100.0	109.9	105.1	100.0	100.0	100.0	134,158,000	5.8	9.7	23.5
131.7	118.6	100.0	100.0	100.0	100.0	6,555,532	11.1	11.9	△ 5.7
143.8	178.4	131.6	100.0	100.0	100.0	6,707,000	20.9	16.2	96.9
96.4	130.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 124,948,000	△ 54.1	124.6	△ 54.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	326,072,000	7.8	71.3	1.6
—	—	—	100.0	—	100.0	1,297,523	皆増	皆減	△ 100.0
101.2	102.5	100.9	98.7	98.5	97.7	435,061,942	1.8	10.0	△ 2.7
96.3	104.2	101.3	100.0	100.0	100.0	△ 949,000	△ 7.6	2.9	9.9
98.6	101.6	83.3	98.7	98.8	98.1	△ 16,650,813	△ 5.4	20.2	△ 31.1
98.5	89.3	90.6	99.5	99.2	99.1	71,425,818	8.8	4.3	△ 9.1
80.0	80.1	87.8	100.0	100.0	100.0	△ 2,047,928,031	△ 18.0	△ 38.3	153.0
94.4	95.7	93.5	100.0	100.0	100.0	39,881,857	1.3	△ 1.7	9.9
56.9	29.8	104.2	100.0	100.0	100.0	5,132,782	92.1	△ 91.9	△ 75.3
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	10,833,778	7.1	△ 4.5	42.1
6.3	16.8	25.8	100.0	100.0	100.0	773,831	0.9	△ 84.7	26.0
104.4	110.1	127.5	97.1	96.3	95.5	74,646,119	10.0	9.2	△ 11.0
33.2	49.2	77.0	100.0	100.0	100.0	△ 1,456,200,000	△ 69.6	△ 53.7	△ 1.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	290,739,723	165.3	△ 60.6	224.4
75.7	77.1	83.5	99.8	99.8	99.8	△ 3,028,293,936	△ 16.1	△ 35.1	64.4
89.6	89.8	90.3	99.1	99.1	98.9	△ 2,593,231,994	△ 5.9	△ 15.4	26.3

一般会計款別歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	議会費	342,717,867	369,820,197	373,672,869	0.8	0.9	0.7
2	総務費	3,850,676,175	4,318,111,951	14,725,221,449	9.4	10.1	28.7
3	民生費	18,560,863,485	19,758,482,515	17,062,799,682	45.5	46.1	33.3
4	衛生費	5,218,412,743	5,252,022,593	3,407,552,671	12.8	12.2	6.6
5	労働費	42,040,758	44,464,777	44,234,171	0.1	0.1	0.1
6	農林水産業費	48,387,936	39,729,287	53,318,356	0.1	0.1	0.1
7	商工費	337,772,844	385,849,490	613,135,504	0.8	0.9	1.2
8	土木費	3,091,439,892	3,174,088,172	3,371,358,211	7.6	7.4	6.6
9	消防費	1,290,956,027	1,136,138,504	1,167,378,186	3.2	2.6	2.3
10	教育費	4,571,388,339	5,176,264,857	6,079,095,578	11.2	12.1	11.8
11	公債費	3,445,606,729	3,201,023,430	4,373,628,723	8.4	7.4	8.5
12	諸支出金	24,548,624	28,065,461	41,292,060	0.1	0.1	0.1
13	予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	合計	40,824,811,419	42,884,061,234	51,312,687,460	100.0	100.0	100.0

決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
98.3	96.0	98.7	△ 27,102,330	△ 7.3	△ 1.0	△ 2.3
93.7	91.4	97.0	△ 467,435,776	△ 10.8	△ 70.7	284.7
91.2	90.7	92.6	△ 1,197,619,030	△ 6.1	15.8	5.6
79.2	77.7	60.0	△ 33,609,850	△ 0.6	54.1	△ 32.0
97.9	99.7	99.2	△ 2,424,019	△ 5.5	0.5	2.2
90.5	81.4	82.8	8,658,649	21.8	△ 25.5	9.1
65.5	56.2	73.6	△ 48,076,646	△ 12.5	△ 37.1	35.0
93.4	92.0	88.3	△ 82,648,280	△ 2.6	△ 5.9	△ 23.7
98.6	98.3	96.8	154,817,523	13.6	△ 2.7	△ 17.6
81.0	84.1	88.1	△ 604,876,518	△ 11.7	△ 14.9	19.8
98.3	97.1	96.6	244,583,299	7.6	△ 26.8	41.4
82.8	75.7	83.1	△ 3,516,837	△ 12.5	△ 32.0	△ 90.2
0.0	0.0	0.0	0	—	—	—
89.1	88.2	89.8	△ 2,059,249,815	△ 4.8	△ 16.4	27.1

一般会計財源

財源別		区分	決算額		
		年度別	4年度	3年度	2年度
自 主 財 源	1	市 税	17,250,028,177	17,090,481,290	17,229,498,349
	13	分担金及び負担金	292,987,765	309,638,578	257,532,345
	14	使用料及び手数料	882,865,251	811,439,433	778,120,874
	17	財産収入	10,704,552	5,571,770	68,621,059
	18	寄附金	163,179,919	152,346,141	159,551,689
	19	繰入金	86,995,043	86,221,212	565,010,929
	20	諸収入	824,193,911	749,547,792	686,115,363
	22	繰越金	466,655,474	175,915,751	446,698,152
		小 計	19,977,610,092	19,381,161,967	20,191,148,760
依 存 財 源	2	地方譲与税	232,029,000	224,442,000	174,330,000
	3	利子割交付金	17,603,000	20,107,000	24,931,000
	4	配当割交付金	146,776,000	158,951,000	105,622,000
	5	株式等譲渡所得割交付金	104,864,000	178,656,000	119,585,000
	6	法人事業税交付金	308,968,000	302,411,000	165,844,000
	7	地方消費税交付金	2,441,116,000	2,306,958,000	2,102,283,000
	8	ゴルフ場利用税交付金	65,853,279	59,297,747	53,013,964
	9	環境性能割交付金	38,823,000	32,116,000	27,645,000
	10	地方特例交付金	106,081,000	231,029,000	102,883,000
	11	地方交付税	4,523,169,000	4,197,097,000	2,449,569,000
	12	交通安全対策特別交付金	11,551,000	12,500,000	12,152,000
	15	国庫支出金	9,341,928,013	11,389,856,044	18,447,929,303
	16	府支出金	3,105,115,807	3,065,233,950	3,118,663,394
	21	市 債	634,700,000	2,090,900,000	4,513,000,000
23	自動車取得税交付金	1,297,523	0	3,790	
	小 計	21,079,874,622	24,269,554,741	31,417,454,451	
合 計		41,057,484,714	43,650,716,708	51,608,603,211	

別年度比較表

(単位:円・%)

小計に対する構成比			合計に対する構成比			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
86.4	88.2	85.3	42.0	39.2	33.4	159,546,887	0.9	△ 0.8	△ 5.9
1.5	1.6	1.3	0.7	0.7	0.5	△ 16,650,813	△ 5.4	20.2	△ 31.1
4.4	4.2	3.9	2.1	1.9	1.5	71,425,818	8.8	4.3	△ 9.1
0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	5,132,782	92.1	△ 91.9	△ 75.3
0.8	0.8	0.8	0.4	0.4	0.3	10,833,778	7.1	△ 4.5	42.1
0.4	0.4	2.8	0.2	0.2	1.1	773,831	0.9	△ 84.7	26.0
4.1	3.9	3.4	2.0	1.7	1.3	74,646,119	10.0	9.2	△ 11.0
2.3	0.9	2.2	1.1	0.4	0.9	290,739,723	165.3	△ 60.6	224.4
100.0	100.0	100.0	48.5	44.5	39.1	596,448,125	3.1	△ 4.0	△ 5.1
1.1	0.9	0.6	0.6	0.5	0.3	7,587,000	3.4	28.7	△ 19.6
0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	△ 2,504,000	△ 12.5	△ 19.3	△ 3.2
0.7	0.7	0.3	0.4	0.4	0.2	△ 12,175,000	△ 7.7	50.5	△ 11.1
0.5	0.7	0.4	0.3	0.4	0.2	△ 73,792,000	△ 41.3	49.4	75.2
1.5	1.3	0.5	0.8	0.7	0.3	6,557,000	2.2	82.3	皆増
11.6	9.5	6.7	5.9	5.3	4.1	134,158,000	5.8	9.7	23.5
0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	6,555,532	11.1	11.9	△ 5.7
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	6,707,000	20.9	16.2	96.9
0.5	1.0	0.3	0.3	0.5	0.2	△ 124,948,000	△ 54.1	124.6	△ 54.7
21.4	17.3	7.8	11.0	9.6	4.8	326,072,000	7.8	71.3	1.6
0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 949,000	△ 7.6	2.9	9.9
44.3	46.9	58.7	22.8	26.1	35.8	△ 2,047,928,031	△ 18.0	△ 38.3	153.0
14.7	12.6	9.9	7.6	7.0	6.0	39,881,857	1.3	△ 1.7	9.9
3.0	8.6	14.4	1.5	4.8	8.7	△ 1,456,200,000	△ 69.6	△ 53.7	△ 1.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,297,523	皆増	皆減	△ 100.0
100.0	100.0	100.0	51.5	55.5	60.9	△ 3,189,680,119	△ 13.1	△ 22.8	60.4
—	—	—	100.0	100.0	100.0	△ 2,593,231,994	△ 5.9	△ 15.4	26.3

市 税 収 入

区 分 税 目 別		予 算 現 額		調 定 額			
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	
市 民 税	個 人	現年課税分	7,030,000,000	41.2	7,119,600,725	40.5	101.3
		滞納繰越分	76,000,000	0.4	157,591,872	0.9	207.4
	法 人	現年課税分	1,256,000,000	7.4	1,336,880,800	7.6	106.4
		滞納繰越分	3,000,000	0.0	4,338,780	0.0	144.6
	計		8,365,000,000	49.0	8,618,412,177	49.0	103.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	6,495,000,000	38.0	6,582,162,900	37.4	101.3
		滞納繰越分	52,000,000	0.3	150,953,086	0.9	290.3
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	現年課税分	9,000,000	0.1	9,878,400	0.1	109.8
	計		6,556,000,000	38.4	6,742,994,386	38.4	102.9
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	116,000,000	0.7	122,565,200	0.7	105.7
		滞納繰越分	2,000,000	0.0	5,280,167	0.0	264.0
	環 境 性 能 割		6,000,000	0.0	9,580,300	0.1	159.7
	計		124,000,000	0.7	137,425,667	0.7	110.8
市 た ば こ 税		現年課税分	576,000,000	3.4	582,134,870	3.3	101.1
入 湯 税		現年課税分	2,000,000	0.0	3,643,050	0.0	182.2
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	1,443,000,000	8.4	1,475,126,000	8.4	102.2
		滞納繰越分	12,000,000	0.1	34,422,368	0.2	286.9
	計		1,455,000,000	8.5	1,509,548,368	8.6	103.7
合 計		17,078,000,000	100.0	17,594,158,518	100.0	103.0	
内 訳	現年課税分		16,933,000,000	99.2	17,241,572,245	98.0	101.8
	滞納繰越分		145,000,000	0.8	352,586,273	2.0	243.2

状 況 表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に対 する 比 率	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率	金 額	調 定 額 に対 する 比 率
7,059,929,951	40.9	100.4	99.2	14,194	0.0	59,656,580	0.8
58,716,809	0.3	77.3	37.3	10,121,172	6.4	88,753,891	56.3
1,334,973,847	7.7	106.3	99.9	0	0.0	1,906,953	0.1
1,777,771	0.0	59.3	41.0	516,000	11.9	2,045,009	47.1
8,455,398,378	48.9	101.1	98.1	10,651,366	0.1	152,362,433	1.8
6,546,338,973	38.0	100.8	99.5	0	0.0	35,823,927	0.5
43,742,769	0.3	84.1	29.0	12,733,532	8.4	94,476,785	62.6
9,878,400	0.1	109.8	100.0	0	0.0	0	0.0
6,599,960,142	38.4	100.7	97.9	12,733,532	0.2	130,300,712	1.9
120,370,594	0.7	103.8	98.2	0	0.0	2,194,606	1.8
1,865,525	0.0	93.3	35.3	339,513	6.4	3,075,129	58.3
9,580,300	0.1	159.7	100.0	0	0.0	0	0.0
131,816,419	0.7	106.3	95.9	339,513	0.3	5,269,735	3.8
582,134,870	3.4	101.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3,643,050	0.0	182.2	100.0	0	0.0	0	0.0
1,467,100,499	8.5	101.7	99.5	0	0.0	8,025,501	0.5
9,974,819	0.1	83.1	29.0	2,903,672	8.4	21,543,877	62.6
1,477,075,318	8.6	101.5	97.8	2,903,672	0.2	29,569,378	2.0
17,250,028,177	100.0	101.0	98.0	26,628,083	0.2	317,502,258	1.8
17,133,950,484	99.3	101.2	99.4	14,194	0.0	107,607,567	0.6
116,077,693	0.7	80.1	32.9	26,613,889	7.6	209,894,691	59.5

別表10

市 税 収 入

税目別		区 分		決 算 額			構 成 比		
		年度別		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
市 民 税	個 人		7,118,646,760	6,932,031,931	7,148,236,368	41.2	40.6	41.5	
	法 人		1,336,751,618	1,603,309,420	1,514,372,600	7.7	9.4	8.8	
	小 計		8,455,398,378	8,535,341,351	8,662,608,968	48.9	50.0	50.3	
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,590,081,742	6,412,088,114	6,444,053,603	38.3	37.5	37.4	
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金		9,878,400	10,984,000	12,583,400	0.1	0.1	0.1	
	小 計		6,599,960,142	6,423,072,114	6,456,637,003	38.4	37.6	37.5	
軽 自 動 車 税			131,816,419	124,462,477	122,355,964	0.7	0.7	0.7	
市 た ば こ 税			582,134,870	551,021,133	528,484,582	3.4	3.2	3.1	
入 湯 税			3,643,050	2,265,450	2,625,900	0.0	0.0	0.0	
都 市 計 画 税			1,477,075,318	1,454,318,765	1,456,785,932	8.6	8.5	8.4	
合 計			17,250,028,177	17,090,481,290	17,229,498,349	100.0	100.0	100.0	

年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			調定額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
						増減額	増減率	増減率	増減率
100.2	100.0	100.9	97.8	97.7	97.5	186,614,829	2.7	△ 3.0	△ 0.8
106.2	103.9	101.4	99.7	99.7	98.0	△ 266,557,802	△ 16.6	5.9	△ 43.1
101.1	100.7	101.0	98.1	98.1	97.6	△ 79,942,973	△ 0.9	△ 1.5	△ 12.2
100.7	100.7	100.1	97.9	97.5	96.3	177,993,628	2.8	△ 0.5	2.4
109.8	109.8	104.9	100.0	100.0	100.0	△ 1,105,600	△ 10.1	△ 12.7	0.0
100.7	100.7	100.1	97.9	97.5	96.3	176,888,028	2.8	△ 0.5	2.4
106.3	103.7	101.1	95.9	95.7	95.5	7,353,942	5.9	1.7	5.5
101.1	102.0	94.4	100.0	100.0	100.0	31,113,737	5.6	4.3	△ 7.5
182.2	75.5	52.5	100.0	100.0	100.0	1,377,600	60.8	△ 13.7	△ 47.3
101.5	100.2	100.3	97.8	97.5	96.2	22,756,553	1.6	△ 0.2	1.1
101.0	100.7	100.4	98.0	97.9	97.0	159,546,887	0.9	△ 0.8	△ 5.9

一 般 会 計 節 別

区 分 節 別	予 算 現 額	支 出 済 額			前年度に対する比較増減	
		金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	比 率
報 酬	1,713,743,000	1,426,201,082	3.5	83.2	94,509,922	7.1
給 料	2,579,613,000	2,557,527,834	6.2	99.1	29,312,929	1.2
職 員 手 当 等	2,776,032,000	2,642,383,391	6.5	95.2	595,817	0.0
共 済 費	1,191,289,000	1,173,986,954	2.9	98.5	12,565,525	1.1
災 害 補 償 費	430,000	50,127	0.0	11.7	50,127	皆増
報 償 費	429,345,000	248,507,391	0.6	57.9	△ 81,254,884	△ 24.6
旅 費	90,866,000	45,060,231	0.1	49.6	1,423,050	3.3
交 際 費	3,085,000	794,855	0.0	25.8	287,148	56.6
需 用 費	1,422,649,000	1,313,339,579	3.2	92.3	268,983,488	25.8
役 務 費	248,164,000	190,852,613	0.5	76.9	△ 2,307,746	△ 1.2
委 託 料	7,241,145,100	5,914,614,339	14.5	81.7	△ 24,364,787	△ 0.4
使用料及び賃借料	942,912,000	903,415,021	2.2	95.8	26,880,822	3.1
工 事 請 負 費	2,130,390,000	1,337,480,830	3.3	62.8	△ 1,712,574,864	△ 56.1
原 材 料 費	5,182,000	4,987,508	0.0	96.2	△ 67,236	△ 1.3

支出状況表

(単位:円・%)

区分 節別	予算現額	支出済額			前年度に対する比較増減	
		金額	構成比	予算現額に対する比率	金額	比率
公有財産購入費	2,348,000	2,348,000	0.0	100.0	△ 30,037,777	△ 92.7
備品購入費	232,130,000	190,787,869	0.5	82.2	△ 50,968,066	△ 21.1
負担金補助金及び交付金	4,700,120,440	3,750,471,577	9.2	79.8	△ 1,362,218,032	△ 26.6
扶助費	10,396,244,000	9,725,053,211	23.8	93.5	173,056,211	1.8
貸付金	140,085,000	121,300,000	0.3	86.6	0	0.0
補償補填及び賠償金	8,947,000	2,353,149	0.0	26.3	△ 9,476,534	△ 80.1
償還金利息及び割引料	4,096,877,000	4,027,660,529	9.9	98.3	448,859,078	12.5
積立金	224,659,000	218,369,930	0.5	97.2	19,623,620	9.9
寄附金	—	—	—	—	—	—
公課費	1,809,000	1,784,100	0.0	98.6	21,600	1.2
繰出金	5,223,210,000	5,025,481,299	12.3	96.2	137,850,774	2.8
予備費	37,457,000	0	0.0	0.0	0	0.0
合計	45,838,731,540	40,824,811,419	100.0	89.1	△ 2,059,249,815	△ 4.8

国民健康保険特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 国民健康保険料	2,216,127,000	19.5	2,675,774,935	23.9	120.7
2 使用料及び手数料	600,000	0.0	607,152	0.0	101.2
3 府 支 出 金	7,548,879,000	66.3	6,912,375,357	61.7	91.6
4 繰 入 金	1,060,983,000	9.3	1,056,496,652	9.4	99.6
5 諸 収 入	18,022,000	0.2	22,746,521	0.2	126.2
6 繰 越 金	531,226,000	4.7	531,226,475	4.8	100.0
7 国 庫 支 出 金	0	0.0	324,000	0.0	—
合 計	11,375,837,000	100.0	11,199,551,092	100.0	98.5

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総 務 費	193,430,000	1.7	187,623,939
2 保 険 給 付 費	7,354,735,000	64.6	6,771,516,454
3 国民健康保険 事業費納付金	3,152,226,000	27.7	3,152,224,042
4 保 健 事 業 費	110,344,000	1.0	68,034,238
5 公 債 費	1,483,000	0.0	0
6 諸 支 出 金	18,994,000	0.2	15,813,238
7 予 備 費	544,625,000	4.8	0
合 計	11,375,837,000	100.0	10,195,211,911

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
2,210,792,247	20.6	99.8	82.6	62,030,413	2.3	402,952,275	15.1
607,152	0.0	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0
6,912,375,357	64.4	91.6	100.0	0	0.0	0	0.0
1,056,496,652	9.8	99.6	100.0	0	0.0	0	0.0
21,902,578	0.2	121.5	96.3	0	0.0	843,943	3.7
531,226,475	5.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
324,000	0.0	—	100.0	0	0.0	0	0.0
10,733,724,461	100.0	94.4	95.8	62,030,413	0.6	403,796,218	3.6

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1.8	97.0	0	—	0.0	5,806,061	0.5	3.0
66.4	92.1	0	—	0.0	583,218,546	49.4	7.9
30.9	100.0	0	—	0.0	1,958	0.0	0.0
0.7	61.7	0	—	0.0	42,309,762	3.6	38.3
0.0	0.0	0	—	0.0	1,483,000	0.1	100.0
0.2	83.3	0	—	0.0	3,180,762	0.3	16.7
0.0	0.0	0	—	0.0	544,625,000	46.1	100.0
100.0	89.6	0	—	0.0	1,180,625,089	100.0	10.4

国民健康保険特別会計款別

歳入

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	国民健康保険料	2,210,792,247	2,248,713,747	2,306,951,936	20.6	20.5	22.2
2	使用料及び手数料	607,152	635,904	656,271	0.0	0.0	0.0
3	府支出金	6,912,375,357	7,211,434,188	6,748,629,918	64.4	65.9	65.0
4	繰入金	1,056,496,652	1,035,883,904	1,044,502,231	9.8	9.5	10.1
5	諸収入	21,902,578	23,994,925	20,788,219	0.2	0.2	0.2
6	繰越金	531,226,475	403,614,123	206,152,953	5.0	3.7	2.0
7	国庫支出金	324,000	21,530,000	52,119,000	0.0	0.2	0.5
	合計	10,733,724,461	10,945,806,791	10,379,800,528	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分 年度別	決算額			構成比		
		4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	総務費	187,623,939	191,215,893	185,398,768	1.8	1.8	1.9
2	保険給付費	6,771,516,454	7,072,202,470	6,584,134,649	66.4	67.9	66.0
3	国民健康保険 事業費納付金	3,152,224,042	3,067,016,751	3,127,643,844	30.9	29.5	31.3
4	保健事業費	68,034,238	69,934,721	70,089,888	0.7	0.7	0.7
5	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6	諸支出金	15,813,238	14,210,481	8,919,256	0.2	0.1	0.1
	合計	10,195,211,911	10,414,580,316	9,976,186,405	100.0	100.0	100.0

歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
99.8	99.7	102.7	△ 37,921,500	△ 1.7	△ 2.5	△ 1.2	82.6	80.3	76.9
101.2	106.0	121.5	△ 28,752	△ 4.5	△ 3.1	1.0	100.0	100.0	100.0
91.6	97.6	94.0	△ 299,058,831	△ 4.1	6.9	△ 4.9	100.0	100.0	100.0
99.6	98.9	94.2	20,612,748	2.0	△ 0.8	6.2	100.0	100.0	100.0
121.5	133.1	120.6	△ 2,092,347	△ 8.7	15.4	△ 13.7	96.3	100.0	86.1
100.0	100.0	100.0	127,612,352	31.6	95.8	142.3	100.0	100.0	100.0
—	90.7	93.4	△ 21,206,000	△ 98.5	△ 58.7	皆増	100.0	100.0	100.0
94.4	98.3	96.0	△ 212,082,330	△ 1.9	5.5	△ 1.4	95.8	95.2	93.7

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.0	96.9	96.1	△ 3,591,954	△ 1.9	3.1	9.0
92.1	97.7	93.7	△ 300,686,016	△ 4.3	7.4	△ 5.5
100.0	100.0	100.0	85,207,291	2.8	△ 1.9	0.9
61.7	66.1	65.1	△ 1,900,483	△ 2.7	△ 0.2	△ 6.7
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	皆減
83.3	92.6	93.4	1,602,757	11.3	59.3	15.7
89.6	93.5	92.2	△ 219,368,405	△ 2.1	4.4	△ 3.3

介護保険事業特別会計款別

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 分担金及び負担金	20,261,000	0.2	17,477,742	0.2	86.3
2 介護保険料	1,860,065,000	17.8	1,952,404,711	19.7	105.0
3 使用料及び手数料	425,000	0.0	371,400	0.0	87.4
4 国庫支出金	2,411,415,000	23.1	2,375,857,310	24.0	98.5
5 支払基金交付金	2,625,809,000	25.1	2,480,111,000	25.0	94.5
6 府支出金	1,391,758,000	13.3	1,312,101,199	13.2	94.3
7 財産収入	890,000	0.0	279,778	0.0	31.4
8 繰入金	1,927,469,000	18.4	1,548,149,284	15.6	80.3
9 諸収入	249,000	0.0	3,840,332	0.0	1,542.3
10 繰越金	224,625,000	2.1	224,624,148	2.3	100.0
合 計	10,462,966,000	100.0	9,915,216,904	100.0	94.8

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	315,342,000	3.0	288,565,751
2 保険給付費	9,297,144,000	88.9	8,630,185,764
3 地域支援事業費	618,896,000	5.9	509,654,070
4 公債費	970,000	0.0	0
5 基金積立金	23,606,000	0.2	22,990,088
6 諸支出金	207,008,000	2.0	204,921,684
合 計	10,462,966,000	100.0	9,656,317,357

歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率
17,477,742	0.2	86.3	100.0	0	0.0	0	0.0
1,917,084,198	19.4	103.1	98.2	8,279,874	0.4	27,040,639	1.4
371,400	0.0	87.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2,375,857,310	24.0	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0
2,480,111,000	25.1	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0
1,312,101,199	13.3	94.3	100.0	0	0.0	0	0.0
279,778	0.0	31.4	100.0	0	0.0	0	0.0
1,548,149,284	15.7	80.3	100.0	0	0.0	0	0.0
2,702,388	0.0	1,085.3	70.4	0	0.0	1,137,944	29.6
224,624,148	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9,878,758,447	100.0	94.4	99.6	8,279,874	0.1	28,178,583	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
3.0	91.5	0	—	0.0	26,776,249	3.3	8.5
89.5	92.8	0	—	0.0	666,958,236	82.7	7.2
5.2	82.3	0	—	0.0	109,241,930	13.5	17.7
0.0	0.0	0	—	0.0	970,000	0.1	100.0
0.2	97.4	0	—	0.0	615,912	0.1	2.6
2.1	99.0	0	—	0.0	2,086,316	0.3	1.0
100.0	92.3	0	—	0.0	806,648,643	100.0	7.7

介護保険事業特別会計

歳入

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 分担金及び負担金	17,477,742	15,576,534	15,573,663	0.2	0.2	0.2
2 介護保険料	1,917,084,198	1,913,433,712	1,909,792,730	19.4	19.6	20.2
3 使用料及び手数料	371,400	338,350	218,850	0.0	0.0	0.0
4 国庫支出金	2,375,857,310	2,279,899,202	2,313,027,051	24.0	23.3	24.5
5 支払基金交付金	2,480,111,000	2,461,241,000	2,425,439,014	25.1	25.2	25.6
6 府支出金	1,312,101,199	1,305,222,891	1,298,318,191	13.3	13.4	13.7
7 財産収入	279,778	387,795	486,358	0.0	0.0	0.0
8 繰入金	1,548,149,284	1,504,160,780	1,460,460,260	15.7	15.3	15.4
9 諸収入	2,702,388	1,061,303	1,976,890	0.0	0.0	0.0
10 繰越金	224,624,148	295,498,075	42,184,761	2.3	3.0	0.4
合 計	9,878,758,447	9,776,819,642	9,467,477,768	100.0	100.0	100.0

歳出

区分 年度別 款別	決 算 額			構 成 比		
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1 総務費	288,565,751	264,439,047	248,864,443	3.0	2.8	2.7
2 保険給付費	8,630,185,764	8,508,693,222	8,379,867,820	89.4	89.1	91.4
3 地域支援事業費	509,654,070	479,333,921	483,734,531	5.3	5.0	5.3
4 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0
5 基金積立金	22,990,088	41,484,566	40,425,644	0.2	0.4	0.4
6 諸支出金	204,921,684	258,244,738	19,087,255	2.1	2.7	0.2
合 計	9,656,317,357	9,552,195,494	9,171,979,693	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
86.3	73.6	85.4	1,901,208	12.2	0.0	△ 5.8	100.0	100.0	100.0
103.1	103.0	102.7	3,650,486	0.2	0.2	△ 2.4	98.2	98.0	97.7
87.4	87.9	63.4	33,050	9.8	54.6	△ 50.2	100.0	100.0	100.0
98.5	99.5	98.8	95,958,108	4.2	△ 1.4	11.6	100.0	100.0	100.0
94.5	97.6	94.6	18,870,000	0.8	1.5	5.4	100.0	100.0	100.0
94.3	97.3	94.6	6,878,308	0.5	0.5	5.6	100.0	100.0	100.0
31.4	48.6	59.7	△ 108,017	△ 27.9	△ 20.3	△ 18.3	100.0	100.0	100.0
80.3	83.0	79.3	43,988,504	2.9	3.0	3.3	100.0	100.0	100.0
1,085.3	433.2	665.6	1,641,085	154.6	△ 46.3	△ 6.3	70.4	48.1	63.3
100.0	100.0	100.0	△ 70,873,927	△ 24.0	600.5	△ 63.2	100.0	100.0	100.0
94.4	96.4	94.3	101,938,805	1.0	3.3	4.0	99.6	99.6	99.5

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
91.5	83.9	84.1	24,126,704	9.1	6.3	△ 7.9
92.8	95.3	92.5	121,492,542	1.4	1.5	2.8
82.3	80.4	78.0	30,320,149	6.3	△ 0.9	△ 7.2
0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
97.4	99.0	99.2	△ 18,494,478	△ 44.6	2.6	△ 56.0
99.0	99.5	87.9	△ 53,323,054	△ 20.6	1253.0	△ 28.0
92.3	94.2	91.4	104,121,863	1.1	4.1	1.2

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
1 後期高齢者医療保険料	1,681,040,000	78.7	1,693,106,271	79.2	100.7
2 使用料及び手数料	126,000	0.0	72,850	0.0	57.8
3 国庫支出金	5,208,000	0.2	141,000	0.0	2.7
4 繰入金	375,433,000	17.6	365,669,877	17.1	97.4
5 諸収入	15,440,000	0.7	20,453,219	0.9	132.5
6 繰越金	59,239,000	2.8	59,238,562	2.8	100.0
合 計	2,136,486,000	100.0	2,138,681,779	100.0	100.1

歳出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出
	金 額	構 成 比	金 額
1 総務費	91,444,000	4.3	89,364,457
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	2,022,747,000	94.7	1,955,194,842
3 保健事業費	16,194,000	0.7	16,163,446
4 諸支出金	6,101,000	0.3	3,452,971
合 計	2,136,486,000	100.0	2,064,175,716

款別歳入歳出決算一覧表

(単位:円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	調 定 額 に 対する比率	金 額	調 定 額 に 対する比率	金 額	調定額に 対する比率
1,685,730,282	79.1	100.3	99.6	1,344,942	0.1	6,031,047	0.3
72,850	0.0	57.8	100.0	0	0.0	0	0.0
141,000	0.0	2.7	100.0	0	0.0	0	0.0
365,669,877	17.1	97.4	100.0	0	0.0	0	0.0
20,453,219	1.0	132.5	100.0	0	0.0	0	0.0
59,238,562	2.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2,131,305,790	100.0	99.8	99.6	1,344,942	0.1	6,031,047	0.3

(単位:円・%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率	金 額	構 成 比	予算現額に 対する比率
4.3	97.7	0	—	0.0	2,079,543	2.9	2.3
94.7	96.7	0	—	0.0	67,552,158	93.4	3.3
0.8	99.8	0	—	0.0	30,554	0.0	0.2
0.2	56.6	0	—	0.0	2,648,029	3.7	43.4
100.0	96.6	0	—	0.0	72,310,284	100.0	3.4

後期高齢者医療事業特別会計

歳入

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	後期高齢者医療保険料	1,685,730,282	1,568,783,253	1,569,260,310	79.1	79.1	80.0
2	使用料及び手数料	72,850	63,700	70,350	0.0	0.0	0.0
3	国庫支出金	141,000	48,000	218,000	0.0	0.0	0.0
4	繰入金	365,669,877	339,188,106	325,531,544	17.1	17.1	16.6
5	諸収入	20,453,219	15,351,763	7,115,830	1.0	0.8	0.4
6	繰越金	59,238,562	59,278,810	59,128,889	2.8	3.0	3.0
	合計	2,131,305,790	1,982,713,632	1,961,324,923	100.0	100.0	100.0

歳出

款別	区分	決算額			構成比		
	年度別	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
1	総務費	89,364,457	79,118,066	73,979,983	4.3	4.1	3.9
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,955,194,842	1,828,974,096	1,824,622,137	94.7	95.1	95.9
3	保健事業費	16,163,446	10,997,586	352,437	0.8	0.6	0.0
4	諸支出金	3,452,971	4,385,322	3,091,556	0.2	0.2	0.2
	合計	2,064,175,716	1,923,475,070	1,902,046,113	100.0	100.0	100.0

款別歳入歳出決算年度比較表

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減				調定額に対する比率		
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率			
100.3	93.8	96.3	116,947,029	7.5	0.0	6.5	99.6	99.6	99.5
57.8	50.6	44.8	9,150	14.4	△ 9.5	△ 27.6	100.0	100.0	100.0
2.7	100.0	100.0	93,000	193.8	△ 78.0	△ 95.6	100.0	100.0	100.0
97.4	99.0	98.4	26,481,771	7.8	4.2	5.6	100.0	100.0	100.0
132.5	99.6	96.1	5,101,456	33.2	115.7	54,950.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	△ 40,248	△ 0.1	0.3	1.1	100.0	100.0	100.0
99.8	94.9	96.7	148,592,158	7.5	1.1	6.3	99.6	99.7	99.6

(単位:円・%)

予算現額に対する比率			前年度に対する増減			
4年度	3年度	2年度	4年度		3年度	2年度
			増減額	増減率	増減率	増減率
97.7	97.9	96.8	10,246,391	13.0	6.9	4.9
96.7	91.8	93.8	126,220,746	6.9	0.2	6.8
99.8	99.1	35.2	5,165,860	47.0	3,020.4	△ 92.9
56.6	86.0	60.6	△ 932,351	△ 21.3	41.8	41.3
96.6	92.0	93.8	140,700,646	7.3	1.1	6.5